

月報

2014年1月号

シンガポール日本商工会議所

MCI(P) NO. 170/04/2013

Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore

Website: <http://www.jcci.org.sg>



毎日笑顔、健康な 海外生活をサポート!



海外在留邦人のための総合医療センター

ジャパン グリーン クリニック

外来診察



予防接種



健康診断・医療検査



理学療法



肩痛・腰痛・足痛
スポーツ障害・リハビリ等に

医療相談



生活習慣病・糖尿病・アレルギー
感染症・産科医療・他

ジャパングリーンクリニック

総合診療の
オーチャード本院

診療科目

外来診察(小児科・内科・外科・耳鼻咽喉科・
婦人科・他一般)、予防接種、乳児健診、
医療検査、健康診断、理学療法

受付時間 月~金 9:00~12:00,
14:00~17:30
土 9:00~12:00
(日・祝 休診)

予 約 一般診療は予約不要です。
健康診断、医療検査、予防
接種、乳児健診、理学療法、
婦人科は予約制です。

所在地 290 Orchard Road
#10-01 Paragon
Singapore 238859

電 話 6734-8871

ファックス 6733-1213

Eメール
reception@japan-green.com.sg

- ◆ MRTオーチャード駅より徒歩10分
- ◆ エレベーターは、1階Tower Lift Lobby1をご利用ください
- ◆ 主要各科医師が在籍し検査機器も揃えた総合クリニックです。



パラゴン



健康診断ロビー



ジャパングリーンクリニック シティ分院

オフィス街の
身近なクリニック

診療科目

一般内科診察、予防接種、
健康診断、理学療法、各種医療相談

受付時間 月~金 9:00~12:30,
14:30~17:30
(土・日・祝 休診)

予 約 ご予約をお願い致します。

所在地 20 Cecil Street
#07-08 Equity Plaza
Singapore 049705

電 話 6532-1788

ファックス 6532-7673

Eメール
citybranch@japan-green.com.sg

- ◆ MRTラッフルズプレイス駅E出口より徒歩1分
- ◆ お越しの際はIDカード(EP等)をご持参ください
- ◆ 待ち時間を最小限にする予約制を採用。
- ◆ オフィス街の身近なクリニックです。



エクイティプラザ



診察室



歯科はJGHデンタルクリニック(本院内) Tel: 6235 7747

月報

2014 Jan

1. 新年にあたって P2
- 1.1 シンガポール日本商工会議所 会頭 Sumitomo Mitsui Banking Corporation 秋山 光広
1.2 シンガポール日本人会 会長 The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. 西尾 幸恭
1.3 駐シンガポール共和国日本国特命全權大使 Embassy of Japan 竹内 春久
2. 新年随想 P6
- 2.1 シンガポール日本商工会議所 理事 Kikkoman (S) Pte Ltd 林 久順
2.2 シンガポール日本商工会議所 理事 Mitsubishi Chemical Singapore Pte Ltd 末延 幸辰
2.3 シンガポール日本商工会議所 理事 Mitsubishi Electric Asia Pte Ltd 萩原 穂
2.4 シンガポール日本商工会議所 理事 Mitsui & Co. (Asia Pacific) Pte. Ltd. 村上 雄二
2.5 シンガポール日本商工会議所 理事 NEC Asia Pacific Pte. Ltd. 松木 俊哉
2.6 シンガポール日本商工会議所 理事 SOJITZ ASIA PTE. LTD. 吉村 利治
2.7 シンガポール日本商工会議所 理事 Toyota Motor Asia Pacific Pte Ltd 稲垣 幸一郎
2.8 シンガポール日本商工会議所 理事 Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 大竹 眞
3. 各部会業界動向 P18
- 3.1 第1工業部会 IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD. 二瓶 清
3.2 第2工業部会 Sumitomo Chemical (Asia Pacific) 逆井 洋紀
3.3 第3工業部会 TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE., LTD. 大谷 文夫
3.4 貿易部会 ITOCHU Singapore Pte Ltd 佐々木 淳一
3.5 金融・保険部会 TOKIO MARINE INSURANCE SINGAPORE LTD 結城 実
3.6 建設部会 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD 山下 一志
3.7 運輸・通信部会 Mitsui O.S.K. Bulk Shipping (Asia Oceania) Pte. Ltd. 園部 俊行
3.8 観光・流通・サービス部会 ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD. 本田 実
4. 新春特集 座談会 P33
日本企業の最近の動向〜アベノミクス〜
5. 広報委員会より P42
- 5.1 広報委員長からのご挨拶 JAPAN AIRLINES CO LTD 河原畑 敏幸
5.2 2013年シンガポール10大ニュース!
5.3 JCCI広報委員会メンバーのご紹介
6. 2014年のシンガポール・ASEAN・インド経済の展望 P45
The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. 中村 逸人
7. 2013年 JCCI ラオス・カンボジア経済視察団 P50
- 7.1 団員名簿
7.2 日程表
7.3 団長所感 Sumitomo Mitsui Banking Corporation / 会頭 秋山 光広
8. 第24回 JCCI基金・募金贈呈式 P60
- 8.1 シンガポール日本商工会議所基金[2013年度募金]への御協力御礼
8.2 第24回 JCCI基金・募金贈呈式[写真]
8.3 JCCI 基金提供先企業一覧
9. JCCI 2013年会員懇親パーティ P70
- 9.1 JCCI 2013年会員懇親パーティ[写真]
9.2 ラッキードロ商品・提供企業一覧
10. 日本シンガポール協会便り P75
日本人の段取り力

月報題字: 麗扇会 青木 麗峰

表紙写真: 中島 茂 NTA TRAVEL (SINGAPORE) Pte Ltd

写真タイトル: イーストコースト

新年のご挨拶

JCCI 会頭
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION SINGAPORE BRANCH
Director and General Manager

秋山 光広



新年明けましておめでとうございます。

昨年3月にシンガポール日本商工会議所の会頭を拝命してから、私の生活はガラッと変わりました。月例の理事会をはじめ各種団体との面談は元より、昨年7月に安倍首相が来星されてからは国会議員、政府関係者、地方公共団体の訪問が相次ぎ、大使主催の夕食会や昼食会に他の理事の方々と共に参加させていただき、シンガポールはもとよりアセアンの現状について日本企業の動向と併せてお話しする機会を数多く頂きました。その他、アセアン事務局長との対話(7月、ベトナム)や経済視察団(11月、ラオス・カンボジア)の実施、また、安倍政権の推進するクールジャパン関連の各種イベントにも、竹内大使はじめ日本大使館の皆様と共に積極的に参加させていただきました。更に、今年度は日本から進出される企業の多さも際立っており、幾度となくオフィスの開設記念行事にご招待され、多くの企業の方とお会いしました。その間、会員企業の皆様や事務局の方々には多大なるご支援をいただき感謝申し上げます。

4月に日下前会頭がシンガポールを離れることとなり、Singapore Business Federation(以下SBF)とSingapore National Employers Federation(以下SNEF)のCouncil Memberも同時に拝命することになりました。SBFはシンガポール版商工会議所、SNEFはシンガポールの経営者連合で両団体とも役員・理事にはシンガポールの名だたる財界人が名を連ねております。月例の理事会、各種イベント、政府関係者との面談、

外国からの訪問団との会合などがあり、しばしばJCCIの会頭として日系企業の動向や日本の情勢、或いは日本企業の要望についてコメントを求められます。ユーティリティコストの低減や労働者不足の是正については日本企業を代表して政府関係者に度々申し入れをしてまいりました。

多くのシンガポール財界人は「アベノミックス効果で、いよいよ日本は15年の眠りから覚めた。日中関係がギクシャクしたこともあり、日本企業のアジア進出が加速化する。」と見ています。事実、アセアン諸国では在留邦人や進出企業は漸増しておりますし、プレゼンスも上向いてきております。シンガポールだけで見ましても、過去1年半で、JCCIの会員企業、在留邦人ともに約10%増加しております。同時に各方面から日本および日本企業への期待も高まっております。近年、中国企業や韓国企業の勢いに押され、日本企業や日本に対するイメージが相対的に薄れておりましたが、この日本にとっての上げ潮のトレンドは今年も続くと思われまます。会員企業の皆様のご協力を仰ぎながらシンガポール及びアセアン地域での日本のプレゼンス向上、日本企業の発展に少しでも貢献できればと思っております。

また、JCCIでは昨年より意識して会員企業の皆様同士の交流や他国の商工会との交流を手がけてまいりましたが、今年も積極的に各種交流会を実施していきたいと思っておりますのでご協力のほどよろしく願いいたします。

最後に本年が皆様とご家族にとって健やかな年となることを祈りつつ新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶

シンガポール日本人会 会長
The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.
Executive Officer
Regional Executive for Singapore
General Manager, Singapore Branch
西尾 幸恭



明けましておめでとうございます。シンガポール日本商工会議所の会員の皆様に、日本人会を代表してご挨拶を申し上げます。

昨年もシンガポール日本人社会の皆様より日本人会に対しまして格別なご厚情を頂き有難うございました。紙面をお借りして御礼申し上げます。皆様方のお陰をもちまして、2013年日本人会の活動は活発に行なわれました。チンゲイパレード、日本語スピーチコンテスト、運動会、夏祭り、オープンハウス等々、意義深い行事が1年間絶え間なく行なわれました。婦人部が中心になって行なったチャリティ活動、ボランティア活動もシンガポール社会から大きな評価を頂きました。こうした活動が滞りなくできるのも日本企業、そして皆様お一人おひとりの日本人会に対するご理解とご支援の賜物です。衷心より感謝申し上げます。

日本とシンガポールの関係はこの上ない良好な関係が続いています。この様な磐石な二国間関係の構築や、日本人社会に対する高い評価を獲得する迄には、歴代の日本大使を始めとする政府関係者の方々の多大なご尽力があったことはもちろんですが、日本商工会議所のシンガポール基金を中心とする様々な活動や、日本人会のボランティア・チャリティ活動、文化・スポーツ交流等々、諸先輩方による日本人社会挙げての活動・活躍が大きな役割を担ってきたことも間違いありません。

新年を迎え、私たちはこうした先人の方々のご尽力、そしてその結果として、現在の安全で快適なビジネス・生活環境があることを今一度思い起こし、またその様な環境を提供してくれているシンガポール政府や国民に対する感謝の気持ちを新たにすることが大切だと思います。今年も、企業活動を通じた経済面での貢献のみならず、両国社会の相互理解と交流の更なる深化に向けた活動に、個人として、また団体としても一層注力して行くべきではないでしょうか。

日本人会は1957年、56年前に再発足しました。戦前に遡ると、1915年に設立されたので、来年に100周年を迎えます。しかしこの間には、1941年の戦争による閉鎖があり、戦後日本人が再びシンガポールに戻って、日本人会を再発足させるまでに16年間の空白期間があります。このような空白期間が将来二度と生じないことを願いながら、日本人会は多くの地域交流活動を行っており、今後とも日本、シンガポール両国の友好関係維持に大いに役立つ存在であり続けたいと念じております。本年もシンガポール社会との交流に対する皆様の変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、シンガポール日本商工会議所の益々のご発展と会員の皆様のご多幸とご健勝を心よりお祈り申し上げます。



新年の御挨拶

駐シンガポール共和国日本国特命全権大使
The Ambassador Of Japan To Republic Of Singapore
竹内 春久



謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年10月の着任以来3ヵ月が経ち、日々シンガポールの発展ぶりを実感するとともに、日本とシンガポールが幅広い関係を築いているとの印象を受けております。昨年5月のリー・シェンロン首相の訪日や同年7月の安倍総理の当地訪問といった両国首脳間の頻繁な往来に代表される両国政府間の友好関係、独立以来の経済発展の一翼として、日系企業の皆様がシンガポールの官民との間で培われてきた信頼関係、更には文化・観光などあらゆる面での活発な交流を通じた日本・シンガポールの国民レベルでの良好な関係、これらは先達の皆様のご尽力の賜物であると、日々感謝の念を強めているところでございます。

さて、これまで我が国は、バブル崩壊以降20年にわたって国内経済が低迷し、2011年には東日本大震災が発生したほか、内外の様々な大きな課題に直面しておりました。しかし、昨年に入ってようやく、第二次安倍政権による、いわゆるアベノミクスによって国内経済が再始動し、我が国がアジア屈指の先進国として国際舞台に再び咲くために必要な内外・各方面の課題へ対処や、さらなる飛躍のための足場固めが着々と進められております。そして昨年は、2020年のオリンピック開催地として東京が選ばれました。49年前の第一回東京オリンピックは、日本に高度成長時代をもたらしました。第二回東京オリンピック開催の決定は、インフラ整備、観光など幅広い分野にも良い

影響を与え、マクロ経済についても、15年続いたデフレ、縮み志向の経済を払拭する起爆剤となり得るでしょう。

また、昨年は、日本・ASEAN友好協力40周年の年でした。日本とASEANとの交流は1973年に設立された日本・ASEAN合成ゴムフォーラムに始まり、アジア地域の平和と安定、発展と繁栄のために協力関係を築いてきました。昨年末に東京で開催された日本・ASEAN特別首脳会合でも、日本とASEANのパートナーシップのさらなる強化が確認されたところです。また、日本とASEANは、ビジネスパートナーとしても緊密な関係を築いてきました。2001年には13.2兆円であった日本とASEANの貿易総額は、2011年には19.8兆円、そして、2012年には、20.6兆円まで拡大しました。対ASEAN直接投資額残高も同様に2001年末の3.7兆円から2012年末の10.6兆円に増加しています。

ASEANと我が国は強い友好関係で結ばれた頼れるパートナーです。日本とASEANの友好関係は、今後の日本経済の対外拡張の礎です。活力に満ち溢れたASEANの国々の成長を上手く取り込むことができれば、我が国の国内経済にもプラスの効果が期待できるでしょう。また、シンガポール経済も、ASEAN経済の成長の上に成り立っています。ASEANの成長なくして、シンガポールの持続可能な経済発展はあり得ません。ASEANの成長は、我が国のみならずシンガポ

ールにとっても重大な関心事です。

急速なASEANの成長を支えるためには、電気、水道、道路、鉄道、港湾、空港といった産業インフラの整備が各国で進められなければなりません。シンガポールは世界有数のインフラを保有する国ではありますが、エネルギーコストが高いという問題を解決する必要があります。また、ASEAN域内での経済活動をより活性化するためには、国境をまたぐ物流・交通インフラを整備し、各国制度の連結性向上を図る、すなわち「ASEAN連結性強化」が進められなければなりません。日本には、エネルギー不足や公害など様々な制約を克服しながら、高度経済成長を成し遂げた経験があります。第一回東京オリンピックの年には、世界初の高速鉄道である「新幹線」を開通させ、その後約50年もの間一人の死傷者も出すことなく運行し、日本のインフラ技術の高い信頼性を証明し続けています。シンガポールをはじめASEAN各国で進められるインフラ整備や都市開発、エネルギー・環境問題の解決に、日本がこれまで培った技術と経験で貢献し、日本とASEANの国々との絆がより強まるよう、民間企業の皆様と一体となって取り組んでまいりたいと考えております。

観光・文化交流といった経済分野以外の人的な交流も重要です。昨年夏には、タイ、マレーシアの皆様が日本を観光で訪問される際のビザが不要、ベトナムとフィリピンの皆様にも数次ビザ

の発給が可能、インドネシアの皆様の滞在可能期間も延長となり、日本へ来て下さる観光客も大幅に増加しました。第二回東京オリンピック開催も決定しましたし、暫くは円安傾向も続きそうですので、これからも日本への訪問客は増えていくものと期待されます。実際、最終的な統計は未だ出ていませんが、昨年のシンガポールからの訪日客数は過去最高となる見込みです。東日本大震災からの復興を見事に成し遂げた日本の姿を、世界の中心で活躍する日本の姿を世界中の人々、特に東日本大震災の際に世界各国に先駆けて救助隊や救援物資を提供してくれたシンガポールの人々に対して力強く発信し、感謝の気持ちを表してまいりたいところです。

日本とシンガポール、日本とASEANの良好な関係を反映し、シンガポールの在留邦人の数はこの4年増加傾向にあり、現時点の在留邦人数は既に2万8千人を超えております。シンガポールをはじめASEANの方々の日本との友情を大切に、さらに良い関係を発展させるべく、皆様のお力になれるよう館員一同尽力する所存です。

本年が皆様にとり、公私とも良い年になりますよう、改めて皆様のご健康とご多祥を祈念するとともに、被災地の一日も早い復興と日本のさらなる発展を心から願い、新年のご挨拶といたします。

シンガポールの魅力探し

JCCI理事
Kikkoman (S) Pte Ltd
General Manager

林 久順



皆様、新年明けましておめでとうございます。

2012年8月にシンガポールに赴任し、早1年半が過ぎようとしております。JCCIには今年の7月から参加しております。私は入社試験時から海外勤務を希望していたためか今回のシンガポール赴任が3カ所目の海外勤務となります。ここに赴任前の約8年間は、国内業務であったため、シンガポール赴任を聞いて、「東南アジアの都会風の小さな国？」程度イメージを想像していましたが、実際に来てみて、物価の高さと中華系の影響の強さ、また、日本人の多さに驚いております。

弊社はしょうゆの製造会社であり、親会社の方針もあり、工場見学用ホールを持ち、積極的に工場見学を受け入れております。昨年はローカルの団体を含め約60団体のお客様の見学を受け入れました。特に、2011年以降、日本の中高校生の修学旅行での見学が増え、春と秋のピーク時には1週間毎日見学対応をしている状況です。

見学のQ&Aでは、弊社の仕事に関係ないことでも質問を受けるため、生徒さんからの突飛な質問の他に、「最近の子は、海外に行くことに消極的なので、行きたくなるような魅力的な話をして欲しい。」と先生からリクエストを受けることが多く、バブル時代に入社した私としては「海外に行きたくないんだ？」と驚いています。また、生徒さん一人ひとりの興味、考え方も違うのでは？と考えると、非常に難しいリクエストだと思います。

現在の持ちネタは一つで、以前、ブラジル、アメリカの日本人がほとんどいない所に赴任した時、それぞれ現地のローカルサッカーチームに入れてもらい、サッカーを通して近所付き合いを増やしたことや、言葉がそんなに話せなくて目指すものが同じであればボール一つを通してチームプレーが出来たという内容のものです。しかし、残念ながら、当地シンガポールでのネタがまだありません。

これからは、せっかくシンガポールに来て下さった生徒さん達に、「シンガポールに来たくなるようなご当地ネタ、シンガポール・バージョン」を紹介し、日本人の若い世代により多くのシンガポールファンを増やし、将来日本とシンガポールの良い関係を築いてくれることに繋がればと勝手な思いを抱いております。それには、私がまずシンガポールをもっと知らなければと思っており、諸先輩からいろいろ学びたいと思っております。

本年も皆様にとって、有意義な一年となりますことを祈念しております。

シンガポール経済と日本経済の今後の行く末 (マクロ的且つ定性的分析)

JCCI理事
Mitsubishi Chemical Singapore Pte Ltd
Managing Director

末延 幸辰



会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。

シンガポールのお正月は季節感がないせいか、また日本のように新年番組がないせいか今一つ盛り上がりには欠けますが、如何お過ごしでしょうか？

さてご依頼でもございますのでかなり私的要素が強くなりますが、2014年を迎えて今後のシンガポール経済の行く末と日本経済の行く末をマクロ的、および定性的に占って所感を述べてみたいと思います。

1 シンガポール経済

小生は2度目の駐在ですが、前回の2001年と比べ、やはり着実にこの国の経済は伸びて来たと感じています。具体的には我々庶民が肌で感じる物価上昇率です。ちょっとした贅沢品、例えば日本食もその一つでしょうが、レストランの価格は明らかに1.5倍から2倍になって来たと感じています。その種類、店舗数もかなりの勢いで伸びておりますが、通貨安のインフレと違い、ここまで伸びて来た国を見つけるのはかつての「Japan as No.1」としてはやされた日本以外はないのではないのでしょうか？

不動産やホテルも1.5倍から2倍です。賃貸費用の高さにはただただ驚くばかりです。

しかしながら比較対象が10年以上前ということを考えるならば年率6~7%の伸びで2倍になるのは当たり前で、当然の事と言えるでしょう。倍に

なると驚くより、この国はきちんと計画経済を全うして来たと言え、称賛を与える事が先決かもしれません。

それでもまだ通常にはない驚きを感じるのは何故でしょう？ バブルを経験した我々日本人がそれでも驚愕を感じるのは何故でしょうか？ 6~7%の伸び以上を肌で感じるのは、。。。。。

銀座の高級鮨屋が次々進出して日本の数倍の価格体系を維持しながらも大繁盛、客は日本人以外。セントーサ島の外国人土地購入が許された一軒家が20~30億円で完売。

日本のバブル時代でも見たことのないような現象が次々起きております。カジノもラスベガスを抜き世界一。元を辿れば全部、中国マネーに起因しているらしいですが、見事にこの“外資導入”を成功させています。先般安倍首相が来星された時にも「日本にも積極外資導入を」と訴えたフレーズが印象的でした。シンガポールはいろいろな意味で“外資導入”をうまく使いこなしてきた国の一つと言えるでしょう。それは類似した文化を利用し、少数人口、厳しい管理の上に成り立っているのかもしれませんが、見事だと言わざるを得ません。

理想国家と言っても過言ではないでしょう。その安定性、安全性、信頼性がさらに欧米諸国から高く評価され、相乗効果を生んできたのも事実です。

将来に渡って唯一心配があるとすれば、その基盤が“中国からの外資導入”にかなりの部分を依存している点です。中国がくしゃみをすれば、、、、ということにならないのを願うばかりですが、

一方で中国経済が傾いた時には世界各国が影響を受ける状況を鑑みるとシンガポールだけ心配、不安だということにはならないとも言えるでしょう。

シンガポール政府の分析力、計画経済力にはただただ脱帽です。今後とも世界各国から高い評価を維持し続けることでしょう。

2 日本経済

それでは我々の国、日本はどうでしょう？ バブル崩壊を経験しながらも引き続き世界からは最近のシンガポールほどではないでしょうが、そこそこ安定性、安全性で評価を受けつつ、こじっかり成長を続けているように感じます。その背景には技術力、金融力が支えているのは紛れもない事実ですが、反省と対策をいち早く実行する国として評価を受けているのではないのでしょうか？ アベノミクスは世界用語となり、かなり持てはやされていますし、「Japan as No1」の内容とは若干違いますが、世界に影響を与えたことは誠に喜ばしい限りです。さてこれをどうやって維持拡大していくかがカギですが、日本政府は向こう7年間日本経済の成長を確信したのではないのでしょうか？

2014年の8%消費税導入、仮需の発生とそれなりのインフレが発生するのは間違いなく成長路線を維持できるでしょう。その後続く10%消費税導入、これも同じ効果が期待できますが、来年ほどではなく効果は半減するでしょうが、GDPの伸びは現在よりは大きいと思われます。そうこうしているうちに2020年のオリンピック経済効果が鮮

明になり、2019年あたりは活況を呈するのではないかと思います。オリンピック経済効果は歴史が証明していますし、確実です。日本政府、および経済界はこのシナリオがもう既に描けていることでしょう。

正月早々少々暗い話になりますが、一方でオリンピック翌年は経済停滞、もしくは不況になるのも歴史が物語っています。アベノミクス、消費税導入といった“テクニク”で引き延ばした日本経済をうまくオリンピック経済につなげることに成功した？日本は世界でも称賛されるでしょうが、基盤が脆弱、実体経済がどこまでついてくるかといった不安を抱えながらの引き延ばし作戦ですから2021年はその不安材料が一気に出なければ良いかと危惧するばかりです。

シンガポールのように中国に依存する分が大きいもののシンガポールだけが不況になる事態を避けていることを考えると日本も2020年前には次の何らかの経済効果を考える必要があると思われます。まだ時間がありますので政府、経済界に任せただけでなく皆様も日本だけが不況にならないための施策をこのお正月に考えて見ては如何でしょうか？

最後になりましたが、皆様方の益々のご活躍、ご家族含めた皆様のご健勝を祈念して新年の挨拶とさせていただきます。本年も宜しくお願い申し上げます。

アジアの上空から人工衛星の話でも

JCCI理事
Mitsubishi Electric Asia Pte Ltd
Managing Director

萩原 稔



会員の皆さん、新年明けましておめでとうございます。昨年4月にシンガポールに赴任し、早9ヶ月が経過いたしました。今回の赴任は自身5回目の海外勤務であり、シンガポールというアジア経済の中心地に居を構えつつ、ASEAN諸国を中心にアジア・オセアニア域内を飛び回っております。本稿を執筆している今も機内におり、現在マレー半島上空辺りでしょうか。

2013年を振り返ってみると、未だ震災の余波を引きずる福島原発の汚染水問題や、アメリカ政府機関の一時閉鎖など決して平穏とは言えない話題が続く一方で、アベノミクスによる景気回復の兆しが見えてきたことや、2020年の夏季オリンピック開催地が56年ぶりに東京に決定するなど、日本が再び世界での存在感を示すような出来事もありました。本稿を御覧の方の中にも、1964年の東京五輪を競技場で実際に見られた方や、テレビにかじりつきになって見たという記憶をお持ちの方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

さて、このような世界中の人が見るテレビ番組がどのように配信されているか皆さんご存知でしょうか。実は放送配信の一翼は人工衛星が担っているのです。人工衛星と一言にいっても色々な種類があり、地球の表面を高精細のデジタルカメラで撮影する観測衛星や、毎日の気象情報を収集する気象衛星、皆さんの位置を正確に把握するGPS (Global Positioning System) 衛星、そしてブロードバンド通信・テレビ放送の中継器となる

通信放送衛星など、用途・利用方法は様々です。

現在、東南アジア諸国においては経済の発展とともに、これらの人工衛星需要が高まってきております。例えば観測衛星は、地図の作成といった一般的な利用方法から、災害監視、環境調査、農水産業管理、安全保障など国家にとって大事な情報を得るために活用されており、既に中国・インドは自国で衛星を開発し利用しています。一方で他の東南アジアの新興国は、自国の衛星を保有、活用するための資金や技術力が不足している状況もあり、日本も含めた先進国が官民一体となって新興国の衛星保有とその活用に関与しています。

またGPS衛星については、2010年に準天頂衛星初号機(みちびき)が種子島宇宙センターから打ち上げられ、技術実証・利用実証を実施中です。この衛星は、従来米国のGPS衛星を利用していた衛星測位サービスを補強・補完するもので、日本のほぼ真上に衛星が位置するその特性を活かし、ビルや遮蔽物によってGPS衛星からの電波を受信できない地域でもサービスを利用することが可能となり、現状数十メートルレベルであるGPS衛星の位置測定誤差を、センチメートルレベルの範囲まで向上させることにより、様々な社会的効果を産みだすことが期待されています。この準天頂衛星は2018年までに3機が追加で打ち上げられて、実用が開始される予定となっており、その広い軌道位置特性から、日本のみならずアジア

ア・オセアニア地域にも効果の波及が期待されます。さらに通信衛星についても、東南アジアにおける携帯・ブロードバンド通信・衛星放送利用者の拡大に伴い、アジア各国の通信・放送事業者がより大容量、高機能な通信衛星の保有を欲しており、当社も2011年にアジア地域最大の通信企業であるSingTel社と、台湾中華電信との合弁会社に「ST-2」と呼ばれる通信衛星を納入しております。

このように経済と技術の発展に伴い、東南アジア諸国がより便利かつ安全な国々へ進化を遂げる中で、地上からのみならず、遠く離れた宇宙からも日本の技術がこの地域の発展を支えているのは、知る人ぞ知る事実ではありますが、これら日本の先端技術を用いて、今後ともより一層、東南アジアと日本の協力関係が強固になっていくことを期待し、その一翼を商工会議所の皆さんとともに担っていきたいと思っております。

最後になりましたが、皆さんにとって本年が健康かつ明るい年となりますよう、心から祈念し新年のご挨拶とさせていただきます。本年もどうぞ宜しくお願い致します。

新年にあたり

JCCI理事
Mitsui & Co. (Asia Pacific) Pte. Ltd., Singapore Branch
General Manager

村上 雄二



皆様、新年明けましておめでとうございます。

新年の門出に当たり、謹んで御挨拶を申し上げます。シンガポール商工会議所の皆様におかれましては、つつがなく新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

2013年4月にシンガポールへ着任しましたが、人口増加と生活水準の上昇に伴い、当国を中心にASEANの地域が世界経済を牽引する成長エンジンとなっていることを日々実感しております。拡大・多様化するニーズを着実に捉えたビジネスを創造し、この地域の更なる発展に寄与していくことが、この地に活動の場を与えられた我々の責務だと考えております。

例えば、昨年、当社はマレーシア国ジョホール州メディニ地区の都市開発を担うメディニ・イスカンダール・マレーシア社に出資参画致しました。メディニ地区はマレーシア政府が開発を主導するイスカンダール開発計画のエリア内にあり、シンガポールからのアクセスも良く、今後発展が見込まれる注目度の高い地域です。同地区では不動産開発・インフラ整備を行い魅力的な街づくりを目指しております。また、各企業様の優れた技術・サービス機能を統合し、スマート化の基盤を設置していくことで新たなサービス事業を創出し、持続的な経済発展に寄与して参る所存です。

また、当社はメディカル・ヘルスケア事業を注力領域の一つと位置付け、2011年7月にIHH Healthcare社に出資以降、病院事業の成長支援と、病院を取り巻くサービスの拡充に取り組むべく、IHH Healthcare社傘下のシンガポールの病

院で、現地患者や、より良い医療サービスを求めて国境を超える患者に対して、優れた日本の高度先進医療技術を紹介することにより、そのグローバル化に貢献していきたいと考えております。

さて、ASEAN経済共同体の設立を翌年2015年末に控え、2014年は益々活発な議論が展開されるものと考えております。非関税障壁の撤廃等、統合が困難な課題も存在しておりますが、当商工会議所として一致団結し、各政府機関や経済団体・業界団体との交流等を通じて、日系企業によってよりよいビジネス環境が整備されるよう貢献して参りたいと考えております。

最後になりましたが、当商工会議所が今後とも有意義な活動を継続するために会員皆様からの御支援・御協力をお願い致しますと共に、関係者皆様の益々のご健勝を心から祈念して、新年の挨拶とさせていただきます。

新年随想

JCCI理事
NEC Asia Pacific Pte. Ltd.
Chief Executive Officer

松木 俊哉



会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。今年もよろしく願いいたします。

私は昨年4月にシンガポールに参りましたが、ここまでの9か月は本当にあつという間でした。

インドネシア、ロンドンに続いて3度目の海外駐在ですが、今回は特に時の経過が早く感じられたような気がします。(歳をとったということでしょうか...)

ASEAN諸国、特にこのシンガポールのスピード感、力強さをひしひしと感じつつ、乗り遅れぬよう日々必死で走っているというのが偽らざる実状です。特に2015年をターゲットとしたASEANコネクティビティ構想には、シンガポールのみならず、ASEAN各国にさまざまな変化をもたらすであろうと予測しており、期待を寄せています。我々外国人を含めた人々の生活や環境、労働力のあり方などにも、さまざまな影響が出てきそうです。このような変化の時期にこの地に赴任していることを幸運に想いつつ、またプレッシャーもそれ以上に感じつつ、日々を過ごしております。

さて昨年を振り返りますと、大変痛ましい自然災害が日本含むアジア各地でおきました。とりわけフィリピンはセブ島沖の地震、台風12号と30号による洪水等、度重なる災害で大変な被害を受け、今もなお苦しんでいる被災者が多数おられます。会員の皆様の関係者にも被害に遭わ

れた方がおられるかもしれません。心よりお見舞いを申し上げます。

シンガポールでも6月、ヘイズによる大気汚染が深刻化しました。私は前述のとおり、インドネシアの駐在経験がありますので、ある程度は免疫があると思っておりましたが、実際に真っ白で数メートル先も見えない状態を目の当たりにし、当時は大変狼狽しました。しかしながら、後に中国やインドの大気汚染が同等或いはそれ以上であると聞き、アジアにおける環境問題の現状を身にしみて感じる事となりました。企業としても個人としても、この問題を避けて通るわけにはいかないと改めて考えさせられた出来事でした。

苦しいこともありました。一方でアジアに住む者の芯の強さもよく分かりました。苦境から立ち直る粘り強さ、折れない心には大変感じ入るものがあります。そしてお互いを気にかけて、助け合う温かい心。日本も含め、アジア人に共通のマインドとして大事にしていきたいものです。

人種も言語も歴史も宗教も異なる国々の集合体であるASEAN。違いを認識し相互に尊重しあうことも勿論重要で且つ難しいことですが、逆にアジア人としての共通項をお互いに認識することも大変重要なのではないかと思います。私たち企業人はそれぞれ分野や立場は違えど、各々の企業行動を通じて人々をつなぎ、次世代のアジアを構築していく使命を負っているのだと考えます。

2014年は冬季五輪やサッカーW杯が開催される年です。私はスポーツ観戦が趣味なので、今から大変楽しみです。是非前向きなエネルギーに満ち溢れた、明るい年になってほしいと切に願っています。

末筆ではございますが、本年が会員の皆様にとって、実りある良き年となりますよう、お祈り申し上げます。

2014年を迎えて

JCCI理事
SOJITZ ASIA PTE. LTD.
Managing Director

吉村 利治



明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、当地や近隣国で、あるいはご家族とともに日本で思い思いの新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

2013年3月末に、個人的には3度目となるASEAN国、当地シンガポールに着任し9ヶ月が経過致しました。約10年ぶりの今回の駐在は、市場としての力強さを年々増していくアジアの活力に直に触れながら、また、更なる発展の余地とも解釈しうる政治や経済基盤等に関わる未成熟で不安定な側面も時には垣間見つつ、地域全体の成長と将来への更なる期待を実感する日々です。ASEANの中心国であるシンガポール自体に関しても、先進国としての着実に安定的な成長を志向しつつも、変化を厭わずに周辺国を巻き込みながら発展の果実を着実に取り込む仕掛けを次々に推進し実行する国家運営の舵取りや思い切りのよさには驚かされることが多く、また、成長機会を創出・捕捉して具体的に国益につなげていく方法やプロセスについては、感心させられる発見も多々ありました。

勿論昨年も、長引く欧州経済の停滞や、結びつきが強まっている中国経済の減速(それに先行き不透明感)による域内の、特に輸出産業への影響、また、記憶に新しいところでは米国の緩和政策縮小観測等を端緒に、世界の成長ドライバーとされたアジア域内国においても資金流出の動き

が顕在化するなど、世界全体で経済的な連関と相互依存が強まっている中、より重要な位置づけを担う様になったアジアへの影響も見られました。

各国、そして地域としての耐性或連携を問われる調整局面は今後も随時出現するとは思われますが、中長期的な実体経済の成長と域内の発展に寄与する機会の存在は各位見解を一にすると

ころかと思えます。日本を含めた関係に目を向けると、TPP交渉が大詰めを迎え、また、インフラ開発支援に向けた官民連携体制・姿勢も強化され、裏付けとなるアジア域内各国での協調活動等を具現化していく環境にあって、母国日本は自国の立ち位置と地歩を固めつつASEANを中心とするアジア各国のよき隣人、そして経済・文化両面でのよきパートナーとして地域全体の発展にもつなげる貢献を継続する役割がますます重要になってくるものと思われ

れます。その中であって、シンガポール日本商工会議所メンバー各位が責務の一端をそれぞれの形で担い続ける一年となることを祈念しております。

本年も会員の皆様にとって幸多き一年となることを願いつつ、新年のご挨拶に代えさせていただきます。

二度目のシンガポールにて思うこと。。。

JCCI理事
Toyota Motor Asia Pacific Pte Ltd
Senior Vice President

稲垣 幸一郎



皆さん、明けましておめでとうございます。新入理事気分がまだ抜け切れず、なかなかお役に立っていない状況ですが、まずもって昨年一年お世話いただいたことに対しましてお礼申し上げます。

新たな年を迎えるにあたり私なりに昨年を振り返ってみますと、天災による被害や領土問題のくすぶりはあるものの、日本の産業界全体では笑顔が戻り始めた年であったような気がします。2008年のリーマンショック以降、出口が見えないままトンネルの中をさまよいつづけていた日本ですが、新政権のリーダーシップの下、立ち直りの糸口をつかむことができたのではないかと思います。それとは別に我々の身近でさらに喜ぶことができたのは、『お・も・て・な・し』がすっかり流行語になったあの2020年東京オリンピック開催が決まった瞬間ではないでしょうか。日本時間の9月8日(日)早朝、私は出張のためシンガポールからの夜行便で東京に到着し、ホテルにチェックインした直後にテレビのライブ映像で確認しました。代表者たちが歓喜の中で小躍りする姿を見たわけですが、IOCに対するプレゼンには戦略的で周到な準備があったことを後で知るにいたり、自分の中でも熱いものがこみ上げてきて、時差ぼけ解消を忘れるほどでした。

新政権が逐次打ち出す経済政策が奏効し完全に立ち直るにはまだ時間を要し、一方でTPPを始めとする自由貿易圏構想の中で競争の雨あられ

にさらされる日本の行方、将来を磐石なものにするには、本年を含めたここ数年がひとつの山場ではないでしょうか。オリンピック誘致のときのあの代表団がとった準備力・結束力・戦略性を見習って、私自身が会社組織に身を置く者として前向きに行動することにより周りの環境も好転する、そんなふうになりたいと願っています。

さて、私がシンガポールに来て早三年が経ちましたが、実は今回で二度目の赴任となります。仕事の内容、立場は異なりますが、前は1999年から2002年までの4年間、同社の出向員で居ました。そこで、この10年強の中で私が感じたシンガポールの変化について少し触れさせて下さい。小さな島国シンガポール、この十年余りの間で更に小さく、というか狭くなった印象です。人の多さ、車の多さを特に感じます。(車が多くなること自体否定してはいけないのですが。。。笑)シンガポールの若者や家族の行動パターン(楽しみ方)も昔と違ってきています。バブル期の日本と同様、文化離れ俗化傾向ということなのではないでしょうか。

シンガポールの一人当たりGDPが日本のそれを越えた(USドル5万vs4万)とのニュース報道もあり、お金持ちになったシンガポールは転換期にあることを肌で感じます。中長期を見据えたインフラ整備や都市計画、基幹となるべく産業の育成、延いては国家全体の成長戦略を首相自ら国民に直に語り掛ける映像をテレビで見て、同国政府も本気で転換を図ることの意気込みを感じました。シンガポールがアセアンの中心国であることは間違

いなく、今後もそうあってほしいと思います。

私が属するトヨタがこの地域でどうあるべきか、その答えを得る手がかりとしてこのシンガポールの視点、シンガポールならではの視座があると思っています。これまでトヨタはお客様がいる各国で地産地消を目指し現地産業と一緒に高度な国産化に対応する国毎の成長戦略を取ってきました。その考えは変わらないまでも、近年は一国を超えた横断的かつ広域な交易によるモノ作りを図ろうとしています。その際に重要なのは同時多発的に起こる国毎の状況を的確に把握するだけでなく、地域延いては世界を俯瞰し柔軟かつ迅速に対応方策を立案できることです。そしてこのような場を与えてくれるのがこの世界有数の交易国であるシンガポールであり、そこに統括会社としてトヨタが身を置く意味とその中での自分の存在意義を常に考えていたいと思います。

新年随想

JCCI理事
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.
Managing Director

大竹 眞



会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。

毎年、この時期になると「干支」を紐解くことを楽しみにしています。決して精通している訳ではなく、素人理解ではありますが、この節目の時に自省する機会としています。

さて、2014年は十干十二支でいうと「甲午(きのえうま)」になるのですが、「甲」は十干の最初の文字であり「草木の芽が殻を破って頭を出した象形文字で、旧体制が破れて革新が始まる」という意味の様です。「午」は正午という言葉もある通り、太陽の一番高い時期、即ち頂点に達したことであり、ある意味では「反対勢力の高まり」を示すことの様です。

また、五行思想では「甲」は「木」で樹木の成長・発育する様子、「午」は「火」で火の様な灼熱の性質をあらゆる組み合わせで「相生: 木は燃えて火を生む」ということの様です。

ちなみに昨年は「癸巳(みずのとみ)」で、「癸」は十干の最後の文字で最初に戻る直前の変化、「巳」は冬眠から目覚め脱皮により成長する姿を現し、五行思想では「水と火」の組み合わせで「相克: 水は火を消し止める」ということの様です。主要国首相の選挙/交代、日本ではアベノミクス効果など、当てはまることも多かったように思います。

自己流の解釈ではありますが、2014年は2013年に起こった変化が勢いをつけていくのと同時

に、新たな変化やその変化への抵抗などもあり、平穏には過ごせない、ある意味では興味深い年なのではないかと思っています。

個人的には、昨年、新たな任務を拝命し4月に着任、シンガポールでの新たな仕事・生活がスタートするという大きな変化がありました。

私の生まれ年1958年は「戊戌(つちのえいぬ)」で、「戊」は大きな山、「戌」は9月の実りの時期、どちらの文字も五行思想では「土」で「万物を育成・保護する性質」を示し「二つ重なる「比和」は、その性質は盛んになり、その結果が良い場合はますます良く、悪い場合はますます悪くなる年回りの様です。

過去は過去としての事実は変えられませんし、未来はすべてが未知数(Risk: 不確実性)ということとは自明のことなのですが、一人一人の力は小さいけど未来へは幾ばくかの影響を与えることができと思っています。

シンガポール生活二年目を迎えるに当たり、日本の様な四季の移ろいが無いシンガポールで年末年始を過ごす情緒に少しばかり戸惑いながらも、恒例の「干支」の紐解きにより、今年も公私ともに充実した年になるよう、「学問如逆水行舟、不進則退」の教えの通り前進していく気持ちと、このために心身どもの健康を維持するよう心構えを新たにした次第です。

皆様におかれまして、2014年が素敵な年になるよう、またご健勝であられることをご祈念いたします。

2014年 新年を迎えて

第1工業部会 部会長
IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.
Chief Operating Officer
二瓶 清



皆様明けましておめでとうございます。ご家族と共に健やかな年末年始をお過ごしになられた事かと思えます。

早い物でシンガポールに赴任してから3回目の新年を迎えました。赴任以来JCCIの皆様方とは、本当に良いお付き合いをさせて頂いており、この場を借りて御礼申し上げます。

本日は、まず第一工業部会の活動状況を改めて皆様にご案内させて頂き、その後、大変僣越ではございますが、経済状況等に触れさせて頂ければと思います。

現在、第一工業部会は107社の企業様に加盟頂いています。2013年度は、会員企業様に有益な活動とすること、会員同士の情報交換の場を設けること、皆様方に参加して頂きやすい活動とすること、の三点を念頭に活動して参りました。

代表的な活動としては、年に3回企画している勉強会・見学会がございます。本年度は7月に観光流通サービス部会と合同でチャンギ空港の見学を行い、約40名の方に御参加頂きました。滑走路2本を最大限に利用した素晴らしい効率で運営している点が大変印象に残った他、機内食の試食等の機会もあり、全日空の本田様のアレンジで大変楽しく、参考になる見学会となりました。また、第一工業部会の集まりですといつもは男性ばかりなのですが、この回では10名もの女性に参加頂き、華やかな見学会となりました。

11月にも観光流通サービス部会と合同で、STエアロスペースとJAL様が運営しているSASCOの

航空機メンテナンス工場見学を行い、こちらは約30名の方に御参加頂きました。

この見学会はJALの河原畑様のご尽力でアレンジ頂きましたが、飛行機の機体がどの様にメンテナンスされているのか等、日常では見えない部分を判り易く解説頂き、非常に参考になりました。

両見学会とも、JCCIの催しに初めて御参加頂く方が多数含まれ、大変良い企画にできたと思っておりますが、いずれも観光流通サービス部会の本田様、河原畑様に全てアレンジ頂いたお陰でありまして、ここで改めて御礼申し上げる次第です。

来年度は第一工業部会で是非アレンジさせて頂きたく、先般リー・シェンロン首相も参加されて盛大な開所式を行ったセムコープマリンの新工場を見学できればと考えております。小生も開所式に出席させて頂きましたが、シンガポールが世界に誇る石油掘削リグや浮体式の石油積出装置を製作する工場です。

なお、2月には、シンガポールにおける日本の歴史を辿る名所古跡を巡るツアーを企画いたします。まずは一度、お気軽に第一工業部会の催しに御参加下さい。

勉強会・見学会の他にも、年に4回のゴルフコンペを開催しております。和気あいあいと誰もが楽しめるハンデを設定し、皆様に優勝のチャンスが大いにあります。幹事もウエンディさんのお蔭で負担は全くございませんので、是非、お気軽にご参加下さい。また、11月に開催された、JCCI企業対抗コンペにも部会として2チーム(4名)、優勝を目指して参加しました。残念ながらあと一歩及ば

ず、21チーム中16位・19位と言う結果でしたが、来年こそは上位入賞を目指し、参加したいと思っております。

次に日本、シンガポール及び周辺諸国の経済状況について多少述べさせていただきます。

最近の発表によると(2013年11月現在)、シンガポール通産省は、世界経済が今年後半から僅かながら上昇基調を見せていると指摘し、GDP成長予想を従来の2.5～3.5%から3.5%～4.0%に引き上げました。世界経済の改善が進めば、更にプラスもあり得るとの予測になっています。また、アセアン周辺各国の成長率もインドネシアが5.3%、マレーシア4.7%、タイ3.1%、ベトナム5.3%、フィリピン、ミャンマーがそれぞれ6.8%となっており、インドネシア・タイにおいて多少の下振れが見受けられるものの、非常に堅調に推移している状況です。この傾向は2014年、2015年も継続していくとの見解が殆どであり、各社様においてもアジアの成長に期待する思いは強いのではないかと推察いたします。

対して、日本経済の成長率は4四半期連続のプラス成長で、年率にすると約2%弱の成長が予想されています。アセアン諸国に比較すれば低い成長率ではありますが、ようやく着実な回復軌道に乗ってきたと感じております。そして、日本経済の成長には日本企業の成長が欠かせず、そして日本企業が成長して行く為には、アセアン各国の市場で成長していく必要があるというシナリオは各社様に共通ではないでしょうか。

また、安倍内閣発足後には、非常に積極的な

外交が実施されており、シンガポールにも安倍首相を初め、岸田外務大臣他多数の閣僚が来星されましたし、安倍首相はマレーシア、ミャンマー、フィリピン、ブルネイ、インドネシア等アセアン主要各国を、時には経済ミッションを伴い訪問頂きました。私自身も、ミャンマーでは間近でお話を伺う貴重な機会を頂きました。官民一体となることにより、成長の歩みはまた着実になるとものと考えております。

成長する市場で仕事をさせて頂いている幸せを感じながら、小生もしっかり務めて行きたいと思っております。成長するアジアで頑張っ参りましょう。

不利を跳ね返し、有利を活かす

第2工業部会 部会長
Sumitomo Chemical (Asia Pacific)
Senior Vice President /Head, Regional Corporate Services

逆井 洋紀



会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。

昨年は、一昨年末に発足した第二次安倍政権の下で、アベノミクスと積極的な外交により、日本経済もやや活気を取り戻し、またシンガポールをはじめとする東南アジアにおいても日本の復権が始まったと言われるほど、再び脚光を浴びるようになりました。在外で仕事をする一日本人として、同慶の至りとするところです。

一方、地域経済は、長引く中国経済の減速の影響を受けて、足元は弱含みの状況が続いています。小職の属する化学工業も、特に基礎化学品、石油化学品といった分野では、2011年から続いている市況の低迷からなかなか抜け出せない厳しい状況にあります。この原稿を書いている12月初旬時点で汎用合成樹脂の市況に回復の兆しがみられ始めていますが、本年こそは本格的な立ち上がりを期待したいものです。

新春を迎え、威勢のよいお話をしたいところですが、そうともいえない状況にあります。近年、人材難とコスト高とがシンガポールの製造業にとって悩みの種となっています。特に、昨年は、外国人労働者の規制強化に伴いそれまでからも課題であった人材確保の困難さにさらに拍車がかかり、また高いユーティリティコストの問題がクローズアップされた年になりました。昨年11月の月報「業界ぶらす1 化学」の拙文で触れていますので、ここでは細かく申し上げませんが、この2点が、製造業なかならずくジュロン島化学工場の採算を苦しめ

ています。特に製品市場の需給が緩く、市況が低迷している現時点においては、死活問題といっても過言ではありません。残念ながら、当地での生産の停止・縮小などを余儀なくされる会員企業も出てまいりました。もちろん他の要因も重なったことではあると思いますが、先に挙げたこともその一因となったことは間違いありません。いずれにしても、これまで成長一辺倒であった当地の製造業は、ひとつの大きな屈折点を迎えているように感じてなりません。

このように生産面では環境が厳しくなりつつあるシンガポールですが、強力な交通・物流ネットワークと東南アジア市場へのアクセスの良さ、高スキルの多国籍労働力、知財保護、透明性の高い制度・手続きと政府の機動的な支援、さらに自然災害の少なさなど、ビジネス環境という意味では、成長の坩堝にある東南アジアの中でも、群を抜いて優位性を保っています。シンガポール政府も、産業構造の一層の高度化を目標に、人材開発やR&D、知財管理、地域統括ハブといった拠点づくりのための環境整備を推進するとともに、スペシャリティケミカル、医農薬、バイオといった、より付加価値の高い業種の誘致にも熱心です。

実際、こうした地の利を狙って、当地に、地域統括拠点や研究開発拠点を設置し、強化する企業、あるいは新たに進出される企業も増えてきています。当第2工業部会の会員数も、2013年11月現在で113社と、直近のボトムであった2011年107社から、2年間で6社増加しています。

なお、この地域固有の状況として忘れてならないのは、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)交渉以上に当地域への影響が大きいと言われて

いるAEC(アジア経済共同体)やRCEP(東アジア地域包括的経済連携)の動きです。2015年を年限とするAEC実現、RCEP交渉完了に向け、本年はその具体的な進展が見込まれます。緩やかなながらも経済共同体化、域内の貿易、資本の自由化・円滑化が促進されていくことになると予想されます。さらには、化学物質管理に関しても、域内各国の法整備なり国際交渉の動きも活発化してきています。これら枠組みの変化を的確にとらえていく必要があります。

各企業におかれては、当たり前のことながら、これらの環境変化に対し、不利を跳ね返し、有利な条件を最大活用するよう、経営を進めてきておられます。第2工業部会としては、こうした会員各社の自助努力を支援する取組みをさらに充実させていきたいと考えています。

これまで、第2工業部会は、会員の皆様への情報提供と相互懇親の場の提供に主眼を置いて活動を進めてまいりました。昨年も、2度のセミナーと2度の施設見学を開催しましたが、加えて、高いユーティリティコストの改善を求める要望書をシンガポール政府に提出し、その後も大使館や来星された日本の政府関係者や国会議員の方々にも本問題へのご理解を要請するなど、少し踏み込んだ動きをしてみました。

先ほど述べましたように、現在、高ユーティリティコスト、人材難、さらにはAEC、RCEP、化学物質管理等々、種々の構造的な変化が我々の周囲に起きており、また現れつつあります。これらの問題に対し、第2工業部会としては、会員の皆様へ

の情報提供や意見交換の場を適宜適切に設けていくことはもちろんですが、さらに、産業レベルでの取り組みが有効かつ不可欠と考えられる分野については、シンガポールの関係諸団体や他国の商工会議所等との連携も含め、日星両政府等、外部への発信にも注力していきたいと考えています。

第2工業部会は、繊維、化学、食品、硝子、ゴム、ガス、石油、セメント、印刷、紙、塗料など、製造業を幅広くカバーしている部会です。それぞれに抱える課題は多様です。会員の皆様からのご意見と積極的な参画をいただきながら、内なる議論を活発にし、外に対して有効に発信する、そういう第2工業部会をめざしてチャレンジしていきたいと考えております。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

結びに当たりまして、今年1年、会員の皆様、社員そしてご家族のご健勝と各社様のますますのご発展を心よりお祈り申し上げます。

東南アジアの電化状況；未来との共存

第3工業部会 部会長

TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE., LTD.
Managing Director

大谷 文夫



新年明けましておめでとうございます。

昨年6月末よりシンガポールに赴任となり、今年度第3工業部会長をおおせつかりました。

事務局長を始めとするスタッフの皆様、また、会頭、副会頭、先輩理事諸氏からのご指導も賜りながらこれまで活動を進めて参りました。この場を借りて、厚く御礼申し上げたいと思います。

最近の電子、電気業界をみていると、韓国勢のパワーに圧倒されます。携帯電話からタブレット、家電に至るまで手広くカバーしているので、量販店でもその存在感がひととき目立ちます。

今までは、車や家電、最近ではデジタル製品の技術開発とともに国が進化してきましたが、いまや、車が無くとも携帯電話がある時代になってきました。もう一步踏み込むと、電気が無い地域でも、携帯電話だけは使えるところが出てきました。

東南アジアは、そういう意味では、今まで日本などがたどってきた成長の歴史を、一足飛びに飛び越して、その果実を享受している国々が出てきているということです。

さて、シンガポールは、もちろん電化率100%、日本より安定した電力供給がされている国（電信柱が無く、地下に電線を敷設しているからか、落雷による停電が日本より少ないためでは無いかと思考）ですが、果たして東南アジアでの電化率（定義はとりあえず、家屋電化率とします）はどれぐらいかと申しますと、表1の通りになります。電化率は、ラオスの様に2005年の48%から2012年には78%と急速に改善している国もありますので、どこの断面で見るかによりますが、資料

は2012年のデータに基づいています。

表1を見ると、やはりミャンマー、カンボジア、ラオス、インドネシアの4カ国が、東南アジアの中でも、電化率が低いのが分かります。インドネシアは、JBICが行っている日本企業の海外投資アンケート調査結果で、今年は有望国第1位となっていますので、ちょっと意外な感じも否めません。

最近注目を浴びているミャンマーは、カンボジアと並んで電化率が非常に低いのですが、ヤンゴン市内で言えば約70%は電化されているとのこと。では、快適な生活が保障されているかというと、電圧と周波数は大きく変動するので、電化製品にはかならず安定機が必要になる上に、特に電力需給の逼迫する夏には頻繁に停電が発生しており、ディーゼルエンジンによる自家発電に切り替えているところが多いのが現状です。すなわち、分散電源ということになります。

ただ、電化されていない地域だと、全く電気が無いかと言うと、そうでもありません。電力省もなかなか送電線を引くことが出来ないところには、再生可能エネルギーを中心とした自立型の電源を勧めているようです。例えば、小さな水車や、最近では家庭用の太陽電池にバッテリーを組み合わせた簡単なシステムが売られており、それを持つことで、携帯が充電できる、あるいはテレビが見られる、などの恩恵に浴する事ができるようになってきているところもあるとのこと。ミャンマーは既に、数年先には、携帯電話のカバー率を9割ぐらいに上げることを目標にする、と宣言していますが、さて基地局の電源も再生可能エネルギーでカバーするのでしょうか、ね。

先般、ラオスはビエンチャンを訪問しましたが、ビエンチャンの街中のレストラン等はもちろん、北に車で約30分ほどの所にある、川の上にあるレストランでさえWiFiのパスワードさえ貰えば、自由にインターネットに接続できるんです。電化率を云々している間に、ボートで川下りしながら、LINEでメッセージや写真を飛ばすことが出来る時代になってるんですね。これはカンボジアでも同じで、今時の日本より遥かに外国人が、便利に過ごせるんですね。

また、未電化地域は(一部電化されている地域でも)、料理を作るのに薪を燃やしているところがほとんどです。この薪を燃やす熱を利用して温度差発電する調理用のクッキングストーブやお鍋

があります。発電にはレアメタルを使用することから、コストが高く、非電化地域の方々が簡単に入手できるということにはなりません、いろいろな形で貧困対策などで普及が図られ始めています。これらがあれば、それこそ、電気は来ていなくとも、電化生活(と言っても、USB端子に接続するLEDランプや、携帯電話の類からでしょうが)が、始められることとなります。

最初に書いたとおり、日本人的には、技術の進歩とともに未来を切り開いてきたわけですが、彼の地の人々は、突然進歩した技術によって開かれた未来と、過去(現状)が共存する世界に生きることとなります。さてさて、その先にはどうい世界が広がっていくのでしょうか。

国	電化率(%)	無電化地域人口(百万人)概算	全人口(百万人)	無電化人口割合
ミャンマー	26.0	44.4	63.7	70%
カンボジア	24.0	10.6	14.8	72%
ラオス	78.0	1.4	6.5	22%
インドネシア	73.7	62.4	238.0	26%
上記ASEAN-4小計	53.8	118.8	323.0	37%
フィリピン	89.7	9.5	94.0	10%
ベトナム	97.3	2.1	89.7	2%
タイ	99.3	0.5	65.9	1%
マレーシア	99.4	0.2	29.3	1%
ブルネイ	99.7	0.0	0.4	0%
シンガポール	100.0	0.0	5.4	0%
上記ASEAN-6小計	95.6	12.3	284.7	4%
上記ASEAN-10合計	73.9	131.1	607.7	22%

表1: ASEAN諸国の電化率

(出典: A Energy efficiency conference 2012 0731-0802資料)

2014年 を展望する

貿易部会 部会長
ITOCHU Singapore Pte Ltd
President & CEO
佐々木 淳一



新年明けましておめでとうございます。

昨年はアベノミクス効果で円安、株高が進み、日本企業の復活も有りASEANでの日本のプレゼンスが高まった1年でした。今年第3の矢の成長戦略の実行とその成果を問われる大切な年です。ASEANにより積極的に生産をシフトする企業が増え、China plus oneの流れは加速すると思われれます。又ASEANの中間層の消費が拡大する中、日本ブランドを消費者層により浸透させるチャンスが大きく増えると思います。日本政府がインフラ整備を柱にしたPPP案件を推進、支援しており、多くの実績を創る事でASEAN諸国との信頼関係を官民一体で強化出来ると確信します。このように、ASEANは経済成長の真っ只中に有り、我々日本企業にとってビジネスの拡大が最も期待できるエリアですが、幾つか懸念すべき点も有ります。

先ず、米国QE3縮小時期の問題です。次期FRB議長のイエレン氏が緩和出口を何時にするか？ASEAN通貨(特にインドネシア ルピア)は対ドル安にどこ迄ふれるのか？新興国からの資金の流出がどれほどの規模になるのか？中央銀行は金利を上げて自国通貨の防衛を図るので、一時的に経済成長がスローダウンする事になる。これが長期化すると消費が減少し内需に大きな影響を与える。特に内需が大きいインドネシア、インドは要注意です。

次に外資規制の緩和の動きです。多くのASEAN諸国では自国市場を完全に外資に開放して無い分野が多く有ります。TPP加盟参加国の

ベトナム、マレーシアに対して米国、日本などが市場解放を迫っており、今後の交渉結果が気になります。自国の市場を外資に開放する事で競争を生みより質の高いサービスを国民が享受出来る事になるわけです。自国産業保護政策、失業問題等が絡み一筋縄ではいかない問題ですが、ASEANの経済発展には欠かせないと思います。

最後に大統領選挙が予定されているインドネシア、インドでは誰が大統領になるのか？によって経済政策が大きく変わる可能性が有る点です。為替政策や外資規制の問題も大きく影響を受けるので、どの様な舵取りをするのか興味が有ります。私見ですが、ポピュリストでは無く、持続的な経済発展を目指し其の為に抜本的な構造改革を断行出来るリーダーの登場を期待しています。

以上、簡単に2014年を展望しましたが、ASEANの経済成長を如何に取り込んで我々のビジネス発展に繋げるかが益々重要になっており、其の為にシンガポールJCCIはハブ機能として役割が増していると思います。

本年もシンガポールでExcitingな仕事出来る事を感謝しつつ、2014年がJCCI会員皆様にとって、益々のご発展の年となります事を祈念して新年のご挨拶とさせていただきます。

2014年 新たな年への期待

金融・保険部会 部会長
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.
Managing Director

結城 実



会員の皆様 新年明けましておめでとうございます。

時間が経つのは本当に早く、今年も月報の原稿を作成する時期になりました。2013年1月号の原稿を作成していたのは、米国ではオバマ大統領が再選を決め、日本国内では野田首相が衆議院解散を表明した2012年11月中旬頃でした。

振り返りますと当時は、オバマ大統領は再選したものの「財政の崖」を回避できるかどうか最大の課題であると言われ、また日本国内の総選挙で政権交代となれば重要施策が見直しとなり、景気へのマイナス要因になる可能性も指摘されていました。

その後、米国ではシェール革命により製造業が息を吹き返し始めましたが、民主・共和両党の対立から米政府機関の一部閉鎖に発展。10月中旬米政府の債務上限引上げを2月初旬まで認め、政府の一部閉鎖を解消させる法案を成立させることにより米政府の債務不履行(デフォルト)が回避されましたが、同様の問題が2月に発生することになります。

一方、日本では総選挙で自民党が圧勝し、安部首相は大胆な金融緩和を始めとする「3本の矢」の政策を実施。国内の景気は好転し「アベノミクス」は世界中の注目を集めることになります。安部首相は7月に来星し、1,000名以上の聴衆を前に講演を行ったことは記憶に新しい所です。また、自らブエノスアイレスでプレゼンテーションを行い、2020年オリンピック開催地の東京誘致に

成功するなど、長く続いた国内の沈滞ムードを打破しつつあることは、多くの人が認める所と思います。

さて、私の会社が所属する保険業界でも最近大きな動きを予感させる出来事がありました。

金融管理庁(MAS)のラビ・メノン長官は、11月6日のシンガポール国際再保険会議の基調演説で、ASEANが保険の包括的な自由化に向け協議していると明らかにしたのです。2020年までの自由化の枠組みについて、2014年のASEAN財務相会議で協議する予定です。シンガポールは既に世界の再保険マーケットにおいて存在感を發揮していますが、元受保険業務のASEAN域内クロスボーダー取引を可能とすべく、シンガポールがリーダーシップを發揮していくことこのようです。(お客様(個人・法人)と保険会社との保険取引を元受契約、保険会社同士の保険取引を再保険契約と言います)

同長官が発表したスピーチ以外に資料がないので、現時点で明確な事は申し上げられませんが、もしEUと同じ事を想定しているのであれば、一定条件の下で例えばシンガポール所在の保険会社がミャンマー国内の保険を販売することが可能となります。

私は1998年から5年間イギリスの現地法人に勤務しましたが、当時EUでこのような自由化が実現した時期でした。お客様の選択肢も向上しましたが、保険会社のビジネスモデルにも少なからず影響がありました。

もちろん、AESANの目指す経済共同体はゆ

るやかな統合ですし、対応可能な分野から開始することが前提なので、EUとは事情がまったく異なります。従って、制度内容によっては、余り大きな変化はないということになるかもしれません。

また、保険、特に損害保険においては、多様なリスクを扱いますので、国が違えば自然災害の状況や賠償制度なども異なり、このような自由化に対応するには相応の準備が必要となります。いずれにせよ2020年はまだ先の話ですが、この動向には目が離せないと考えています。

また、大きく動いていくASEANのハブであるシンガポールで今後も仕事ができることを楽しみにしています。

最後になりましたが、皆様のご健勝と会員企業様のご発展を心よりお祈り申し上げます。

今後の建設市場の動向について

建設部会 部会長
PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD
SINGAPORE BRANCH GENERAL MANAGER

山下 一志



皆様、新年明けましておめでとうございます。

昨年4月より新しく理事を拝命し、建設部会で活動をさせていただいております。昨年は現場見学会(2回)、そして建設セミナー＋部会懇親会を企画、実施いたしました。本年も皆様のご協力の下、見学会等を通して会員の皆様の交流を促進して参りたいと思います。

2013年のシンガポールのGDPは、第1～第2四半期まで対前年同期比1.5%～4.6%成長、第3四半期は5.1%成長が見込まれており、上半期は比較的低調な伸び率だったものの下半期には復調の兆しを見せています。建設投資については第1～第2四半期までで対前年同期比1.5%～3.7%成長となっており、全体と比較するとこれまでのところやや低調の感がありますが、その分、今後の成長が期待されます。

■ 建設市場の動向

シンガポール政府は2030年までに人口を現在の540万人から690万人まで増加させる方針を掲げています。同国建設投資の約40%を占める住宅建設においては、シンガポール島東北部を中心にHDB発注の工事が引き続き活況を呈しています。増加していく人口を支えるため、大型のインフラ投資案件は2014年も引き続き堅調に出件するものと思われます。

MRT(Mass Rapid Transit:大量高速交通機関)においては、2030年までに総延長は現在のおよそ2倍にあたる360km規模にまで拡大する予

定であり、約80%の世帯が駅まで徒歩10分圏内となる見込みです。2012年末よりThomson Lineの入札が始まっており、韓国、中国、ヨーロッパ、現地企業などコスト競争力のある企業との激しい受注競争が続いています。

また、8月18日のリー・シェンロン首相による施政方針演説を受け、CAG(チャンギ・エアポート・グループ)は、2018年までに第1ターミナルの駐車場用地約3.5ヘクタールに大規模複合施設を建設する「Project Jewel」を発表しました。2017年完成予定の第4ターミナル建設と合わせ、年間収容能力を8,500万人まで拡大し、「アジアのハブ空港」としての地位確立を目指しています。

また次の第5ターミナルの計画も発表になりました。さらに同施政方針演説の中で、2027年に借地権の期限を迎えるTanjong PagarのコンテナターミナルをTuas地区に移設し、跡地を「サザン・ウォーターフロント・シティ」として再開発することについても触れられています。



Project Jewel (出典: Changi Airport Group)

■ 建設産業を取り巻く環境の変化

建設業は労働集約型産業の代表格であり、より安価な労働力を求めてインド、タイ、バングラデシュ、中国などアジア各国の外国人労働者を大量に雇用してきました。しかしシンガポール政府は労働力に占める外国人の割合が3割を超えないようにすべきという基本方針に基づき、2011年より外国人労働者の削減を狙いとする外国人雇用のルール厳格化を進めています。一方、知的労働に従事する高付加価値人材の受け入れや先進的技術の開発を促進し、生産性を向上させるための様々な制度を導入し、在星企業に積極的な取り組みを求めています。

生産性・技術革新控除(Productivity and Innovation Credit 以下PIC)は、技術革新により生産性や付加価値を高める投資活動を奨励するために、2010年度予算案において複数の既存の優遇税制を統合して新しく導入された優遇税制です。PICでは、自動化装置の取得または賃貸、労働開発庁(WDA)または技術教育院(ITE)認証の社内教育訓練もしくは全ての外部の教育訓練にかかる費用、事業に使用される知的財産の取得にかかる費用など6項目について、投資金額に対して400%を上限とする所得控除が認められているほか、支出額の60%の現金補助金の申請も出来ます。

建設産業においても機械化施工の推進や技術者の研修育成など生産性を向上させることにより、これまでよりさらに高い付加価値を生み出す事を要請されていると言えます。

また、BCA(Building and Construction Authority)によって指定された特定の技能、資格を備えた労働者を一定数配置する義務を課すことで、建物、構築物の品質確保、生産性の向上、技能の伝承等を促進することを目的としたCore Trade(Construction Registration of Trademan)という制度があります。従来WorkerやForeman(職長)が対象でしたが、近年Supervisor(監督)に対しても適用対象とするように範囲が拡大されてきております。建設企業は高い技能を持つ人材の確保と育成により一層努め、工事現場の労働生産性を高めなければなりません。

このように建設産業を取り巻く状況は日々変わり続けており、今後ますます変化のスピードは早まっていくものと思われます。しかしこれらの環境変化に柔軟に対応し、良質な社会インフラを提供するという使命感を持って、より一層シンガポールの発展に尽力していきたいと思えます。

新春を迎えて

運輸・通信部会 部会長
Mitsui O.S.K. Bulk Shipping (Asia Oceania) Pte. Ltd. (商船三井)
Managing Director
園部 俊行



皆様、あけましておめでとうございます。新春にあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

2013年日本経済においては、リーマンショック以降続く不況から、漸く脱却する足掛かりをつかみ、着実に前へ歩み出した年でした。实体经济では、未だ業界間、あるいは企業間に格差があり、地域・国それぞれに沿った成長戦略が必要でしょうが、円高是正の影響により輸出関連企業を中心に幅広い産業で景気回復の兆候が見られる1年であったことは確かだと思います。

世界経済においても、地域間での濃淡はあるものの、総じて緩やかな回復傾向にありました。米国では住宅市場や雇用の回復が消費を下支えし、緩やかに成長が続きました。欧州では弱い回復度合いであるものの、輸出の増加や国内消費の持ち直しにより、景気は底打した感があります。中国では、輸出や内需が伸び悩み、構造改革を進める政府方針によって成長率は鈍化したものの、インフラの投資再開による下支え等により経済成長が続きました。また、アジア域内の新興国の多くも、景気の減速感はあるものの着実な成長が続きました。一方でインド・ブラジルなどでは、米国の量的金融緩和政策の終了時期の思惑により資金流出の動きが起り、為替株式、債券相場の下落や金利の上昇、インフレの進行等の景気減速要因が見られ、不安定さを感じるがありました。

私の所属する海運業では、国際的な海上荷動き量は持ち直しているものの、船腹の供給量がそ

れ以上の増加傾向にあり、需給バランスは均衡せず、海上運賃は引き続き不安定な状況ですが、一部の運賃市況では幾分回復の兆しが見られ始めました。また、日本以外の海外売上比率の高い事業でもあり、過度の円高が是正されたことでコスト競争力が大幅に改善し、多くの海運企業は前年比増収増益となりました。

企業のグローバル化は加速するとともに、世界市場の中心がアジアとなり、そのアジアの中心であるシンガポールへ多くの日系企業が進出しています。私たち運輸通信部会は文字通り、運輸と通信を中心にサービス業で構成され、60社を超える多くの会員より成り立っております。昨年の当部会の主な活動では、会員の皆様の交流と相互の啓発の機会として、7月にセノコ発電所見学、9月に「通信業界の現状とこれから」のテーマで講演会を開催し、多数ご参加を頂きました。

2014年は、日本経済、世界経済とも前年以上に上昇基調となることが予想されますが、欧州・米国の景気の下振れリスクは依然として否めません。加えて、政治色、宗教色が入り混じった地政学的なリスクの増大は、グローバル化を加速している企業にとっては、経済活動を進める上で、悩ましくさせています。しかしながら、われわれ、当地シンガポールで働くものの実感として、東南アジア・南アジア・中央アジアを含めたグレーターアジアの各地域・国の底流部分での成長の胎動はそのリスクの不安以上に可能性への期待となっていると思います。

更に、国際間の取引も新たな貿易協定の締結

等により、新しい枠組みが本格化します。また、シェールガス、シェールオイル等の生産増強によって、エネルギー政策も転換点を迎え、これまでの世界を変える可能性を感じます。そして近々に、ビジネスの中心であるアジア域内でヒト、モノ、情報の運輸・通信のマーケットにも大変革の時が来ると思われます。

日系の企業として、経営する立場として、時代を敏感に感じ取り、変化を先取りする必要があるでしょう。業界を取り巻く環境が日々急速に変化する中、多様化する顧客のニーズに応えるべく的確なサービス形態の確立と、安価で信頼ある不断のサービス供給の運営がビジネス獲得の条件と思います。

アジア域内での運輸・通信市場の規模が拡大する中で、ビジネスをいかに展開していくか、見えないものを見る構想力が重要となります。そのために必要なものはアジア感覚であると確信しているところです。

皆様にとって、今年が飛躍の年となり、より一層ご躍進されることを祈念申し上げます。

観光・流通・サービス部会の活動について

観光・流通・サービス部会 部会長
ALL NIPPON AIRWAYS CO.,LTD.
GENERAL MANAGER, SINGAPORE OFFICE

本田 実



新年明けましておめでとうございます。

昨年は、日本経済にもようやく重く暗い雲間から一条の光が射し込んだ感がありました。また、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催が決定したことも私たち日本人に元気を与えてくれました。年末恒例の新語・流行語大賞も、「じぇじぇじぇ」や「今でしょ」「倍返し」など明るく前向きな言葉が選ばれました。ただ一方で、福島原発問題や震災復興が思うように進まず、加えて台風や集中豪雨による新たな災害も発生しました。今年も、日本経済が本格的に力強く回復し、また震災復興が進むことを、シンガポールの地から皆様と同じ気持ちで祈りたいと思います。

さて、本稿では、昨年の当部会の活動を紹介させていただきます。当部会では、年度活動計画に基づいて、セントーサ島の商業施設(5月)や第一工業部会との共催で航空関連施設(7月、11月)の視察会を実施しました、またNATASフェア(8月)や「おいしいJAPAN」(10月)の開催に合わせ見学会も実施しました。

セントーサ島では、リゾート・ワールド・セントーサ内にオープンした世界最大級の海洋水族館「シー・アクアリウム」や、水族館に隣接する複数のホテルの見学を行いました。同じ複合リゾートであるマリナベイ・サンズとは対照的に、水族館やユニバーサル・スタジオなどのアミューズメント施設を中心に、ホテルやカジノ、商業施設が併設されたテーマパーク型の複合リゾートとなっています。シンガポールでは国策である訪星観光客の

拡大を図るために、長期的なビジョンに基づき、民間の投資を活用して、このような大規模な施設の開発が弛まず進められていることを改めて認識しました。

航空関連施設の視察会では、航空貨物、ケータリング(機内食)、機体整備の各施設において、現状の説明を受けると共に、実際の作業現場を見学しました。チャンギ空港は年間5000万人超の旅客が乗降し、約190万トンの航空貨物が取り扱われる、アジア屈指のハブ空港であり、今回視察を行った企業をはじめ、多数の企業により日々のオペレーションが支えられています。昨年のナショナル・デーでは、2020年代半ばに、第5旅客ターミナルと3本目の滑走路を供用開始させる計画が発表されました。また、2017年にはLCCターミナルの跡地に、第4旅客ターミナルが供用開始となる予定です。第5旅客ターミナル完成時には、1億3500万人の旅客処理能力を誇る巨大空港が出現することになります。

8月のNATASフェア(シンガポールの旅行会社主催の旅行博覧会。毎年2月と8月に開催され旅行商品が即売される)では、日本行きのツアーの販売が好調で、ヨーロッパに次いで日本が2番目に人気の旅行目的地になりました。東日本大震災によりシンガポールからの訪日旅客は大幅に落ち込みましたが、昨今の円安の影響や、震災後の関係機関の努力により、震災前の水準を超えるレベルまで回復しました。改めてシンガポール人の日本への関心の高さが伺えます。

今回で2回目の開催となる「おいしいJAPAN」は、食品関連業界関係者のための見本市で、日本の食材や酒類、また地方自治体のブースでは各地の特産品が展示され、ビジネス関係者で賑わっていました。TPP交渉では、日本にとって農業分野の自由化が最大の懸案となっていますが、日本の食材は海外でも十分競争力を有するとの感想を持ちました。

上記以外にも、当部会では、会員相互の交流を図ることを目的に、懇親ゴルフ(6月)や懇親忘年会(12月)を開催しました。懇親忘年会では「シンガポールのファッション最新事情」と題した講演会を併せて実施しました。

さて、昨年も、多数の法人・個人にJCCIに加入頂き、2013年11月現在、212名の会員が観光・流通・サービス部会に所属しています。当部会の新規会員の業種も、飲食・小売業、法務・会計、人材、システム、コンサルティングなど多岐にわたっています。

日本企業の東南アジアへの進出が加速し、またシンガポールにおける地域統括機能が強化されていますが、それらの企業をサポートするためのBtoB、BtoE型の事業や、日本ブランドの商品やサービスをローカルの消費者に供給するBtoC型の事業など、当部会関連の企業のシンガポールへの進出が今後も期待されます。

会員の業種が多岐にわたることから、会員全てに満足の行く活動を行うことは困難ですが、シンガポールやアジアでビジネスを行うという共通点

の上で、シンガポールや近隣のアジア諸国が何をめざして国の発展を進めようとしているのか、また日本のブランドや日本独自のビジネスプロセスがシンガポールの地でどのように生かされるか、部会活動を通じて会員の皆様と一緒に考えて行きたいと思えます。

今年が皆様にとって良い一年になりますよう祈念申し上げます。

2014年月報新年号「新春特別座談会」

日本企業の最近の動向～アベノミクス～



左から長谷部参与、佐々木理事、小西理事、秋山会頭、野中理事、河原畑広報委員長

出席者：秋山 光広 会頭 (Sumitomo Mitsui Banking Corporation)
佐々木 淳一 副会頭 (Itochu Singapore Pte Ltd)
小西 謙作 理事 (Canon Singapore Pte Ltd)
野中 達行 理事 (Panasonic Asia Pacific Pte Ltd)
長谷部 雅也 参与 (Jetro, Singapore)
司 会：河原畑 敏幸 理事/広報委員長 (Japan Airlines Co., Ltd)



<昨年度の動向>



河原畑: 本日はお忙しいところをお集まりいただきましてありがとうございます。

本日は年の初めということで、JCCIの幹部の方々に昨年1年どんな状況であったか、今年の抱負も含め、それぞれ簡単におまとめいただいております。またこの3年の間で見ると、今年度がたぶんいちばん進出している企業が多いと感じております。国内で新しい市場開拓というのに閉塞感が出てきているので、新たな市場を求めて成長著しいアジアにという流れで日系企業の進出がブームになっていると思いますが、アベノミクス効果と日中関係の悪化も大きく影響していると言えるでしょう。

それでは秋山会頭、お願いいたします。

秋山: 今回、シンガポール・アジアへの進出、日本からの進出というのが非常に盛んになっていますが、このブームは、我々の口座の増加数など見ると、約3年前から始まったと言えると思います。またこの3年の間で見ると、今年度がたぶんいちばん進出している企業が多いと感じております。国内で新しい市場開拓というのに閉塞感が出てきているので、新たな市場を求めて成長著しいアジアにという流れで日系企業の進出がブームになっていると思いますが、アベノミクス効果と日中関係の悪化も大きく影響していると言えるでしょう。

今回の特徴は従来の製造業というよりはサービス産業が中心です。通信、メディアを始め、弁護士事務所、会計事務所、コンサルティングファーム、それからフードアンドビバレッジが多い。それからこれはシンガポールの特徴だと思いますけれども、政府が優遇制度を設けておりますので、すでに既存で出て来られている製造業も研究所を造ったりラボを造ったりということで、そのシンガポールが設定している優遇制度を活用する、そういう流れがもう1つあります。

それから、税制面。すでに出てきている企業もここに機能を集約させたり、あるいは派遣社員数を増やして、シンガポールからのカバレッジを増やすというような流れ、それと統括会社を新たに設置するという流れが非常に顕著です。

加えて、富裕層個人、特に企業オーナー系の方たちを始め、ある程度財産をつくられた方がこちらへ来られるという流れも非常に顕著だと思います。

ます。そういう中で、金融機関各社は、シンガポールをアジア・大洋州のハブ、ヘッドクォーターとして機能、サービスを拡充しているというのが現状です。

我々もここ3年ぐらいで1.5倍以上に人員を増やして、皆様のニーズにお応えできるような体制をつくり上げていくということで今動いております。これが金融の状況ですね。

河原畑: 商社は如何ですか？

佐々木: 昨年を振り返りますと、商社におきましてもASEANの中でシンガポールのプレゼンスが高まってきたという年だったと思います。チャイナプラスワンの勢いは昨年度も続いているということで、製造業が中国から東南アジア各国にシフトしております。

トレードと言う意味ではやはりシンガポールの強みは《人》、人材ですね。《物》、物流商流を扱うので情報が多く有り、《金》資金も潤沢に有り資金調達が容易です。《人》《物》《金》共に当地には揃っておりプラットフォームとして基盤が出来ている。其れが強みで近年色々なトレードが更に集中して来ている。

投資は資源ブームが一段落致しましたが、ASEANには内需拡大と言う楽しみが有り特に中間層が牽引する新しい消費が目覚ましく増えています。その中で商社の投資の機会が増えて来ている。この様にトレード、投資共にシンガポールのハブとしてプレゼンスが非常に高まった1年だったと思います。

河原畑: メーカーはどうでしょうか。

小西: 去年は一般として円安という追い風はあったものの、やはり先進国の減速ですね。それに加えて中国。これが特に非常に大きくいろいろな問題、国内外の問題が重なって、対日感情のこともあり減速したために、アジアに対する、ASEANに対する特に注目が集まってきた年ではないかと思いました。そうは言うものの、円安が必ずしもプラスには効かず、特に新興国に対する対ドルの通貨安というものはインド、インドネシア、あるいはタイ、シンガポールに及び効いてきました。それが我々の場合ですと、やはり物を海外からそういう国に輸出するという形になりますので、かなりコス



トが増えました。

広い場合ではやはり30%、40%、このぐらいが短期間、1年ぐらいのうちに動くということで、我々としては円安が必ずしも全部プラスに効いたわけではないと。

特に去年はいろんな国で選挙がありましたので、そういうところでやはり政情が不安定になるとその間商売が停まるということもあり、必ずしも全体がバラ色ではなかったと思います。

それと同時に、従来の物を大量に安く作って流すというやり方からちょっと違う工夫をしていかないと、やはり新興国あるいはアジアの国といえどもなかなか思ったように売上げが伸びていかないだろうということを痛感した1年ではありました。

野中:昨年1年も私どもの業界としては大変な状況が続き、皆様方にもご心配をお掛けいたしました。何とかアジアの成長を全体の成長に取り込むことを掲げながら、アジアへのシフトを進めてきました。その点、先ほど小西さんもおっしゃいましたような中国の問題もございましたので、多くのメーカーが、インドを含むアジアを中心とした新興国への取組強化へと、大きく舵を取ってきた1年であったとも言えると思います。同時にこれまで進出をしてきた既存のアジア拠点も撤退を含めて事業構造の改革を図ってきたこともあり、今後はアベノミクスにも乗って、円安効果も活かして、更なる成長路線に切り替えることができるのではないかと感じています。

一方で先ほどもお話にありましたように、新興国の通貨安という問題は我々の業界にとってはマイナスの部分が多く出ていまして、今後の地産地

消の推進を含めて、大きな課題になっています。また、シンガポールに限って言えばやはりここを中心として新規事業を生み出していくということに注力して、更にアジア全体に横展開するという動きが益々大きくなっていくのではと感じています。

河原畑:特に3-4年のスパンで見た場合、通貨安、中国の動向などいくつか少し流れが変わったと思いますが、マクロ的にみるとどうでしょうか。

長谷部:当事務所への相談件数は2010年時点で年間500件程度だったのですが、昨年は800件まで増え、今年も年間を通して800件ぐらいの見込みなんです。それだけシンガポールに進出したいという企業が増えてきたということだと思います。その中で医療関係のお問い合わせが増えていきます。医療機器、医療用具、検査機器を輸出したいというお客様。それと病院の開業をしたい、あるいは医師を派遣したいなど色々な相談があります。医療機器、医療産業というのがアベノミクスの戦略産業の一つとなっているので、そういった意味でも非常に今関心が高まっている分野と思います。

2003年以降シンガポール政府は医療ツーリズムを推進していて、2009年の時点で、大体年間60万人以上が海外からシンガポールへ治療に来ています。今はもっと増えているんじゃないかと思っています。そういう需要を日本企業もここで取り込んでいきたいということだと思います。

あともう1つ介護の分野ですね。日本の在宅介護システムをここにも取り入れたいということ。介護の場合は基本的にチャイニーズにはファミリーで自分達の親の面倒を見て行く慣習があり、実はそれを促進する法律もあります。そうは言っても急速に高齢化が進展して、今後おそらく介護施設は



更に足りない状況になります。ただ政府がこれを造ろうとしても住民の反対もあって今はなかなか難しい、また政府の補助金も審査が結構厳しいと聞いています。いろいろ問題はありますが、この高齢化が急速に進展する状況の中でシンガポールの政府は日本の先進的システムを参考にしたと考えています。

河原畑: 介護の話は興味深いですね。シンガポールでは、特に金持ちは家族がケアするのではなく、メイドさんやプライベートナースを雇うという話を聞いたことがあります。

アベノミクスで言われている成長戦略はまだどのようなものなのか見えない部分もありますが、いくつかそのインプリメンテーションがここシンガポールにおいては既にあるように思います。そのような目を見た場合、それぞれの業界では如何でしょうか？

秋山: 直接つながらないかもしれませんが、金融業界で今何が起きているかという、新たなグローバル化です。ただ多くの金融機関は過去70年から80年海外業務をやっているわけで、今回目指しているのは真のグローバル化です。

これは日本人職員とローカル職員の間にどうしてもギャップがあるので、これを埋めるということです。日本人はあまり海外志向が強くなかったんですがここへ来て、非常に海外へ出たいという方が若手の中で増えてきているので、そういう人をもっともっと積極的に海外へ送り出して行く。逆にローカル職員を日本へ派遣する。それと女性の登用。このあたりが今、人材政策面ではグローバル化ということを踏まえた1つの特色だとは思いますが。



<アベノミクスを受けて>



河原畑: 長年メーカーさんは海外展開といえばまずは市場開拓、円高による現地生産体制の移行はあったものの、真のグローバル化というよりはやはり日本からそれらの市場に売り込む輸出型に取り組んできた訳ですよ。今回のアベノミクスのもたらした円安トレンドはおおきな影響があったと思いますが、今後の戦略、とりわけ海外戦略に何か変更はございますでしょうか？

小西: アベノミクスを受けて直接ということではないのですが、やはり日本全体がある希望を持てるというか、そういう雰囲気が出てきたのは非常にいいことだろうと思います。実態が伴ってないとかいろんなご意見はあるとは思いますが、まず雰囲気がなければ何も始まらないわけです。食料品とか介護とかいろんなところで今まで比較的国内を相手にしていた業界の方々が、海外に我々からするとやっと目を開いてきて、やっと出てきたというのは非常にいいことだと思います。さらに海外に長く暮らしておりますと、やはり日本のソフトの文化、日本の力というのはいかにすごいものかわかります。それをもうちょっとうまく生かしていけば、非常に面白いことになるんじゃないか。

もう1つ、シンガポールは何にしても、とりあえずある大きな方針が決まればやってみて、ダメであれば修正をかけているというやり方でやっているような気がします。

日本の場合、国も大きいですし、必ずしもそれがそのまま通用するとは思いませんけれども、ある程度そういうところで片目をつぶりながら先に進んでいってできるだけ不具合をなくすというそういう考え方もあっていいんじゃないかと実は思っています。

佐々木: 食品で申し上げますと、食の安全ということで日本食ブームというのがシンガポールでも他アセアン諸国でも起こっています。我々はFM



の店舗展開をタイ、ネシア、ベトナム、フィリピンで行ってます。その中で感じている事は、国によって外資企業に市場を完全にオープンしてない事です。外資規制が多く、ベトナムやネシアでは思うように進んでません。

彼らが特にベトナム、マレーシアが今度TPPに加盟しようとしている。これは我々にとってビジネスチャンスということで非常に期待しておりますが、果たして彼らがどこまで外資に市場を開放できるのかというのが今年の1つのテーマかと思えます。

またインフラの輸出という点で行きますと、安倍首相も自ら日本を売り込んでおられPPPを積極的にサポートして頂いています。インドネシアやインド、ベトナム等このエリアにはまだまだインフラが整ってない国が多い。ここが我々の商社にとってもやはりビジネスチャンスということで、政府の強い後押しをいただいてきっちり仕上げて行ければと思っています。

野中:先ほどもお話もありましたように、家電という分野でも、新興国の膨大な需要を取り込むことが成長の鍵であり、その場合商品の企画や開発については、そもそもそのファンクションを日本から外に出して、現場現地におかないとコスト的にも限界があるし、販売も伸びないということが明らかになっています。

また、全体として人員を減らしてきていますので、特に現地の人材によって、本当に一からモノを作るようにならなければおそらく競争力は低下し、苦境に立たされるのではないかと、そういう危機意識というのはものすごくあります。今回、こ

のような危機感の打破、アベノミクスの成長戦略としても、一挙にアジアを中心とした新興国に官民共に打って出よう、という気運になってきたのが、今回一番変わってきたところかなと思います。勿論、加えて震災以降の取組、特にエネルギー分野を中心とした新規の取組も、今回のアベノミクスにより、更に良い方向に向かって世界に貢献できるのではないかと見ています。



<2020年東京オリンピック開催とASEANの中の日本>



河原畑:アベノミクスに加えて昨年大きな話題となったのが、東京オリンピックが2020年に開催されることが決まったことです。2020年まであと6年ですが、今年生まれた子供が小学校に入学するぐらいの長いような短いような期間ですね。恐らくこのASEANがどのように変わっていくのか、どのような形で我々に影響を及ぼすのか。もちろん国・地域によって異なるとは思いますが、長谷部さん如何でしょうか？

長谷部:先程佐々木社長がおっしゃったAEC、RCEP、TPP交渉についてはサービス分野の自由化がどうなるかということが、物品貿易における関税の引き下げが進展する中で、1つの大きなテーマになると思います。成長するASEAN市場の人やお金をどう取り込むかというところでサービス分野での規制緩和が大きなポイントになると思います。これは日本企業のビジネス拡大にもつながります。おっしゃったとおり、金融、卸、小売り、運輸などASEAN各国では外資100%が認められてない国がほとんどです。ここが自由化交渉でどう解決されるかなんですが、ハードルを下げてもらうには厳しい交渉になるのではないかと思います。

秋山:マーケットとしてASEANをどう捉えるか。製造拠点としてでもそうなんですけれども。今はアメリカじゃなくてASEAN。あと15年もすればASEANがアメリカに匹敵するような形になる。た

だ、その前にもう中国がたぶんアメリカを抜くと思うんですよね。

それからインドがそこに次ぐような将来的な市場、1つの国としてなっていくことを考えると、企業戦略からすればASEANよりは本来であれば何もなければ、中国とかインドのほうが効率的には運営できるんじゃないかなあと思うんです。ASEANというのはEUとは違って各国がASEANという括りがあったとしても、ASEANプラス3、ASEANプラス6、ASEANプラス10という地域協定があって、そこにTPPが複雑に絡んでいる。各国は各国の事情で、税制面も違えば税制優遇面も違う。外資規制も違う。

それから業種ごとにそれぞれの細かな規定を産業政策に基づいた細かな規定を設けている。

これをASEANという一括りでやるとかなり無理があるので、一国一国をある程度きめ細かに対応していかなきゃいけない時代がしばらく続くんだと思います。ただそれは企業サイドの効率性という面からすると、かなりバッティングするというか、効率性をどう確保していくかというのがこれからのポイントだと思います。

河原畑：特徴的なのは発展の度合いがそれぞれ違っているということですね。先行しているところと得意とする分野が多少異なる。

小西：そういった意味で今はシンガポールにいろんな会社さんがいろんなヘッドクォーターを持ってきて、ここを中心にして情報を共有しながら、あるいはノウハウを共有しながら各国を見て行くというのは、ある意味で経済効率性にもこのASEANの特性にもあったやり方ではないかという気はします。

秋山：ASEAN各国のリスクのひとつに、法規制とかルールが突然変わることがあげられます。昨日まで良かったものが今日からはダメと。これは企業にとってやっぱりリスクですね。

佐々木：国の舵取りが如何なるかというリスクでは14年はインドネシアとインド及びタイで選挙が予定されてますが、ポピュリストが政権を取ると、色々な問題が出て来る。例えば資源ナショナリズムの台頭がインドネシアでは懸念されてます。外

資に資源を渡さない動きが出て来ると、インドネシアへの投資がやりにくくなる。又、中国の動向にも注視する必要があります。私は中国に10年強駐在しておりましたが、中国の強さは国家資本主義（中央が決めた事が地方に伝わり行政が一枚岩で前に早く進む。）の所です。それがここに来て、格差の拡大と言う内部矛盾が大きくなり、このままではまずいので、利益の再配分を如何に公平公正にやるべきかと言う議論が出て来ました。具体的には、今までの過剰生産のビジネスモデルを今後のGDP7%台の安定成長に見合った物に変えて行けるか？又、利益の再配分をどのように変えるのか？は今後来る高齢化社会を考えるとセーフティネットの問題でも有り、時間をかけて取り組まなければならないテーマと思います。今の中央の政治指導者がこの様な構造改革をやり遂げられるか？です。特にASEAN、南西アジアは国が多く、政治のリーダーが変わる事で政策も変わるのでこのリスクは有ると思います。

小西：我々にとって頭が痛いのは特にインド、インドネシア、ベトナムは内需が比較的大きい国だということです。彼らのほうにとってみると製造業をやはり自国に入れたい、育てたいというところがあって非常にいろんな規制をかけてくる。独自規制がかかってくると、我々からしてみると申し訳ありませんが、まだまだ市場としてはこれからの市場で、そこに物を入れてつくるほどの市場はないわけで。そうになってしまうと非常に対応に苦慮します。独自の安全規制、独自の電気規制、廃棄物規制とかいうのが出てきますと、かなり苦勞する。ここはやはり日本の業界全体あるいはジェトロさん、大使館さんと一緒になって、あるいは他の海



外の経済団体と一緒に根気強くちょっとネゴシエーションをしていかなければいけないところだということは感じています。

野中: そうですね。特に電気業界とか精密機械業界で顕著な例が、例のリサイクルとか環境法規制。これがアジア各国で非常に高まってきております。

それに関しては本当に日本企業、外資が一体となって政府、各国の政府と交渉をしていかないと、法はつくったけれどもまったく実地が伴わないとかそんな例もいくつもあります。そういったリスクはやっぱりシンガポールを中心に、目配せをして目を利かせながらこういう分野にはたぶんプロも必要だと思いますので、そういったところをジェットロさんとか、いろんなコンサルの業界とかが一緒にやっていければなあというふうに思っています。

秋山: 私は日本と外国とのギャップっていうのがどんどん狭まっていくように思います。というか狭めなきゃいけない。かつガラパゴス化現象、日本の常識は世界の非常識みたいなことがかなり騒がれた時期がありましたけれども実はその日本のその特色なり特徴っていうのが、もう一度今世界で見直され出しているんじゃないかなあということがあります。

例えばそれは日本人のビヘイビアであり、あるいはその工場の運営の仕方とかですね。

これはかつて10年前だったらあんなもの日本しかできないよって言われてたことが、やっぱり効率がいいんだとかいうことで、どんどん日本がこれまでやってきた物づくりとかサービスとかそういうことよりももうちょっとソフトな面、目に見えない部分の日本の価値っていうのが世界で特にアジアで認め出されているんじゃないかなあと思うんですよ。そういうことをもう少し積極的にPRしてく。あるいは啓蒙してく。それでどんどんギャップが狭くなっていくんじゃないかなあというふうに思いますね。



<2014年のキーワード>



河原畑: 日本化というのはひとつの重要なキーワードだと思うんですが、やはり先行するためには日本というイメージの中にある先進的なものをやっていかなければその高いブランドを維持できない。それは日本メーカーの使命でもあるのかもしれないですね。

小西: やっぱり今ここにいても、日本、メイドインジャパンに対する信仰あるいはそれで買っていただけというところは絶対に否定できない。今度はそれをどういうふうに新興国の方に感じていただけるか。特に最近では中国メーカーも出てき、サムソンも出てき、韓国メーカーですが出てき、で、そういう中で我々はいかに差別化していくかというところはかなり大事な話になります。ただし、注意しなきゃいけないのは例えば韓国メーカーさんというのは始めからもうあるところで壊れることを例えば前提にして、で、いかに早く簡単に直せるかというのを結構注力していっています。ところが日本のメーカーだと得てして欧米の環境を中心にして考えちゃうので、なかなか壊れないようにつくっているんですが、さすがに新興国ですとあらゆるものが起こりますから結構壊れる。そうすると、直すにはお金がかかるとか、時間がかかるとか、そういう話になってきます。そうすると我々もこの国に、地域に対する品質に対する考え方、あるいは運用の仕方というのは変えてかなきゃいけないということで適用はしてくんですけども、やはり日本の品質、日本の安全、日本の安心というのはあくまでそれにこだわって生きていかなければ日本としての特色はなくなってしまうだろうというふうには感じています。

佐々木: 日本が高齢化社会になり、2020年には65歳以上の人口が1/3近くに成って来る。その中で海外でのビジネス戦線が今よりも拡大している。アジアにももっと出て行きたいが人が足りない。特に商社はブランドを持って無いので、現地パートナーと組んで日本が持つ優れたノウハウ

(例えば、食の安全安心、おもてなし、効率の良いオペレーション等)を現地社員に教えて、正しく日本の良さを理解してもらうことが益々重要になると思います。人口が減る分、ASEANの良き日本の理解者たるパートナーを増やす事で生活消費関連ビジネスは伸びると思います。

河原畑:2020年に東京でオリンピックが開催される時には、現在に比べ数倍の海外の方が日本を訪れていると思います。また象徴的な時期ともいえる2020年は日本にまた新たな提案のできる場を与えてくれたともいえますね。それが製品なのかサービスなのかはわかりませんが……。それに向けた何か新しい開発や改革というものがあるのかなともおもいますが。

長谷部:2020年に向けて大きく変わる事、それは我々が仕事をやっていて常に感じていることです。今後の方向性として海外、ASEANと日本経済の一体化が更に進むというのは明らかです。日本から海外へ出て行く、ASEANへ出て行くというベクトルは今非常にぶ厚くなってきて、ものすごく厚みを増していますが、一方、海外、ASEANから日本へのベクトルはどうか。例えば観光でも、あるいは投資でもなかなか厚みを増すことは難しい。観光はやっとな安の影響もあり最近非常に好調ですけど、海外、ASEANから日本というベクトルをいかに厚くできるか。双方向のベクトルをぶ厚くすることが我々の仕事として非常に重要なポイントとなっています。

小西:まさにおっしゃるとおり、2020年に向けて我々が日本メーカーとして強くなきゃいけない。でも今の人口状態というのは絶対に少なくなっているわけです。そうなるそれを救う唯一の道という



のは今おっしゃった観光をいかに奨励して日本にいかにお客様を連れて来るか。そうしたらインフラも必要になりますし、ホテルも必要になりますし、サービス業のいわゆる労働者も必要になるし。そういった意味で観光業を1つの起爆剤にして東京オリンピックとあわせて、2020年とあわせてもっと大胆にやっというような気がします。

秋山:自然に考えればもっともっとアジアの人が日本にいなきゃいけないんですよ。

これだけ日本の企業がアジアに出てきて、日本人も出てきていて、自分の国は日本人だけなのはおかしいですし、ありえない話ですよ。長続きしないです。日本企業がアジアへ出てって、そういう今のプロダクトにしてもサービスにしてもコンテンツにしてもこれだけアジアでマーケティングやろうというときに、それは現地の人たちを対象にしてるわけですから、現地の人たちが大本である日本にもっと行っていなきゃおかしいですよ。それはやっぱり双方向で一方通行っていうのはありえないと思うんですね。

河原畑:人の話ではよく現地化が話題になりますが、アメリカやヨーロッパではあまり話題にはならないようにおもいます。欧米企業のように人材交流や統一的な教育プログラムの実施などで今より優秀な人材を取りやすくなるでしょう。そういうことをあまり必要としてこなかった、あるいはやっていたけれど長くは続かなかったなど現地の優秀な人にとっては日本企業があまり魅力的でなかったようにも思えますね。事実として思った人財が確保できていないように感じます。

秋山:そうですね。常に一方通行で来たんじゃないかなと思うんですよ。海外へ出てくる日本人っていうのは英語を話しますが、現地へ行って、現地でコミュニケーションを取って、現地の人を雇って、物をつくって現地で売ってと、これはいいですけど、じゃあそういう人たちを逆に日本のことを学んでもらったり、日本語を学んでもらったり、あるいは日本の企業文化を学んでもらったりっていうことを怠ってきたと思うんですよ。

アメリカとかイギリスとか英語圏の国はそれやる必要ないですよ。ただ、日本はやはりそれは歴



史的にも地理的にも非常に特異な国だっていう自覚をしなきゃいけなかったのではないかと。で、逆に日本のことを学んでもらうってことを見てもらうってことをほかの国以上に本来やらなければグローバル化というのは進まない立場にあったんじゃないかなと思うんですよね。

河原畑:それは正に日本化、先ほど出ましたキーワードですよね。

小西:先ほどインド、インドネシアはなかなかわがままな規制をするっていうことを言いましたが、日本は逆に過去何十年の間豊富な人口があって日本のドメスティックでやられる産業がたくさんあって、まさにそれを地で行っていたわけですよね。それがやっぱり結構成り立たなくなる時期に来ているわけで。で、そうするとまさに先程おっしゃったようにこれから双方向で日本自体が開いて開かれた国になってもっと人を受け入れて行かないと持続的な成長はできないし、日本全体が元気をなくしちゃうことになり兼ねない。そういった意味でも2020年を目標である契機にして、なんか方向を変えることができれば非常にいい気がしますね。

佐々木:もちろん100%一体にはなれませんが

ど、一体性を高めることによって日本企業がアジアでもっとシェアを拡大できるんじゃないかと思えます。

日本を開放することによって日本のことをもっと知る海外の方が増えればそれだけ海外へ出て行く日本企業だってやりやすくなるはずですよ。たまたま製品が良かったからみんな受け入れられましたけど、もし日本のドアをオープンして入れてもらってまた戻ってくれたらもっともっと外のマーケットは広がるんじゃないかなあと思えますよね。

小西:我々が日本のファンを増やし、日本に人をどんどん送り込んでもっともっと交流が広がって行ければアジア、日本、それから日本と世界の関係も大きな意味では変わってくる。

河原畑:そういう目で見ると、今回政権が変わり、十分かどうかは別として、アベノミクス、TPP、いろいろな面での経済政策実行はタイミングとしては良かったということなのではないでしょうか。

まだまだ伺いたいこともございますが、お時間が参りましたので、終了したいと思います。

本日は皆様ありがとうございました。今年もどうぞ宜しくお願い致します。

広報委員からのご挨拶

JCCI広報委員会 委員長・JCCI理事
Japan Airlines Co.,Ltd.
Vice-President/Regional Manager

河原畑 敏幸



新年、明けましておめでとうございます。またいつもJCCI広報誌「月報」をご愛読頂き、誠に有難うございます。広報委員会メンバーを代表して厚くお礼申し上げます。

私事ではございますが、いや皆様も同様かも知れませんが、シンガポール駐在4年目を迎え季節の変化があまりなく、また当地での仕事・生活に慣れきった？こともあり、加えて年齢も影響しているのでしょうか？、本当に時の経つのが加速度的に早くなったと感じております。昨年のご挨拶文の作成も数か月前たったような気が・・・??。やはり人間には多少過剰なくらいの変化・刺激が必要です！できればより楽しいほうがベターではありますが・・・。

年末に話題となる流行語はその年の特徴を捉える上で興味深い言葉です。それはまた現在の世相を反映していると共に、潜在的な近未来に対する期待・希望といったものが象徴的に表されているのかも知れません。昨年は予備校CMの「今でしょ!」、連ドラの「あまちゃん/じえ!・じえ!・じえ!」、東京オリンピック招致スピーチで有名になった「お・も・て・な・し」、視聴率を塗り替えた人気ドラマの「倍返し」、そして三本の矢と表現された安倍自民政権が打ち出した経済政策「アベノミクス」などが挙げられます。それぞれのことば、表現にはそれぞれ固有に流行らせた理由は当然あります。例えば「お・も・て・な・し」は美人キャスターのフランス語による日本紹介スピーチの中で表現され、日本が誇るホスピタリティーの高さを強調した非常に印象深い一言でした。それらに加え共

通した示唆・暗示されるキーワードは何か？あくまでも個人的見解ですが、恐らく「復活」「決断」「切望！リーダー/アイドル」「実行力」「殻を破る」「日本(人)の良さを再認識」「80年代(バブル)」・・・といったところではないでしょうか？

アベノミクス三本の矢のうちの二本、すなわち金融政策、財政政策は既に打ち出され、他国の経済・財政動向の影響を受けながらも企業業績/株価の回復、各種経済指標の上向き傾向等々、日本経済は好転してまいりました。本年は正にその成否の鍵をにぎる第三の矢「成長戦略」の持続可能かつ本格的な具現化(実行)です。安倍リーダーの下、スピード感を持った大胆な経済改革を断行し日本経済を回復させると共に、国際社会から敬意を払われる「美しい国 日本」の再現(復活)への期待ということでしょう。ただその政策立案・遂行に与えられた時間はそれほど多くはないかも知れませんが・・・。「もういちど日本」、これどこかのコピーでしたっけ？

JCCI広報誌「月報」は1970年1月に創刊され、毎号委員会メンバーと議論を積み重ね試行錯誤を繰り返しながら発行させて頂いております。今後もシンガポールを中心とした経済、産業等の最新動向をお伝えすべく努力して参ります。何卒ご指導・ご鞭撻賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

皆様のご多幸とご発展を祈念して新年の挨拶とさせていただきます。

2013年広報委員が選ぶ10大ニュース	
順位	
1位	▼ヘイズによる大気汚染指数が過去最悪を記録 PSI値が400超えに。
2位	▼安部首相来星 アベノミクスについて講演 7月26日、安倍首相がシンガポールを訪問し、リー・シェンロン首相との会談を行ったのち、講演を実施
2位	▼外国人雇用規制が厳格化 外国人労働者の雇用税の引き上げやSパス基準厳格化
4位	▼MRT朝時間帯無料化 朝7時45分より前までに指定された16か所の駅で降りると運賃が無料に。
4位	▼チャンギ空港のターミナルと滑走路の増設を含む大規模な拡張案が発表 チャンギ第4・5ターミナル、第三滑走路計画の発表
4位	▼人口白書発表 2030年に人口690万人 2030年までに1.3倍の690万人に増やす計画が発表
4位	▼2020東京五輪決定「お・も・て・な・し」
8位	▼日本のTPP参加・交渉開始
9位	▼リバーサファリオープン 世界の大河をテーマにしたアジア初の野生動物公園「リバーサファリ」がオープン
10位	▼全権大使交代 「鈴木大使、フランス大使に。竹内新大使ご着任」

JCCI広報委員会



委員長	河原畑 敏幸	JAPAN AIRLINES CO., LTD
幹事長	中島 茂	NTA TRAVEL (Singapore) Pte Ltd
委員	津田 律子	DREW & NAPIER LLC
委員	西野 功次	EN WORLD SINGAPORE PTE LTD
委員	川岸 貴浩	ERNST & YOUNG
委員	高橋 利明	FUJI OIL(S) PTE LTD
委員	沼田 宏光	HAKUHODO COMMUNICATIONS ASIA PTE LTD
委員	大友 一成	HITACHI ASIA LTD
委員	安田 雅子	INTERTRUST
委員	神谷 智宏	ISETAN (SINGAPORE) LTD
委員	土田 和寛	ITOCHU SINGAPORE PTE LTD
委員	真鍋 英樹	JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION SINGAPORE OFFICE
委員	本田 智津絵	JETRO SINGAPORE
委員	川越 純一	KAJIMA OVERSEAS ASIA PTE LTD
委員	瀬崎 智史	KDDI SINGAPORE PTE LTD
委員	國井 大輔	MITSUBISHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD
委員	東間 譲	MITSUBISHI LOGISTICS SINGAPORE PTE LTD
委員	川俣 昌次	MITSUI FUDOSAN (ASIA) PTE LTD
委員	土屋 浩司	PANASONIC ASIA PACIFIC PTE LTD
委員	竹腰 雄二	THE BANK OF TOKYO-MITSUBISHI, UFJ LTD
委員	古谷 るくら	THE TOKIO MARINE & FIRE INSURANCE CO (S) PTE LTD

2014年のシンガポール・ASEAN・インド経済の展望

THE BANK OF TOKYO-MITSUBISHI UFJ, LTD.
SENIOR ECONOMIST

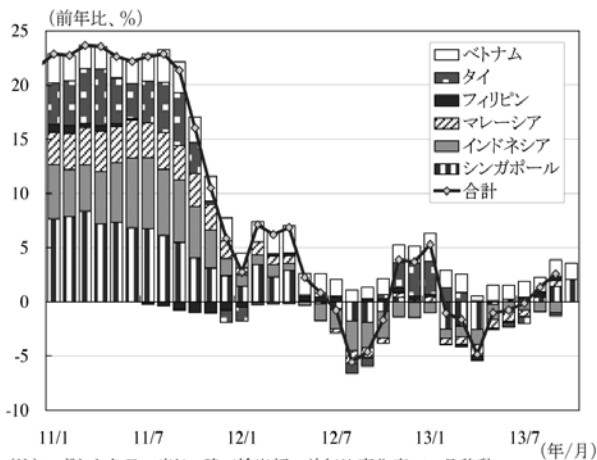
中村 逸人

新年おめでとうございます。本稿では、今年のASEAN・インド及びシンガポール経済について簡単に振り返るとともに、2014年の景気動向について展望いたします。*本稿は全て11月22日時点の情報に基づいております。

輸出伸び悩み・海外資金の流出等、外部環境の変化に大きく左右された昨年のASEAN経済

2013年のASEAN経済を振り返ると、年初からの輸出失速、5月下旬以降の新興国市場からの急速な資金流出と通貨安、中国でにわかに高まった各種の構造調整圧力等、外部環境の変化に大きく左右された年であった。

輸出についてみると、欧州向けや中国向けの不振を背景にASEAN地域の輸出は年初に鈍化傾向が強まり、年半ばにかけては総じて前年割れを余儀なくされた(第1図)。7月以降は、欧米製造業の循環的な生産回復や中国の経済対策の効果によって、ようやくASEAN地域の輸出にも底打

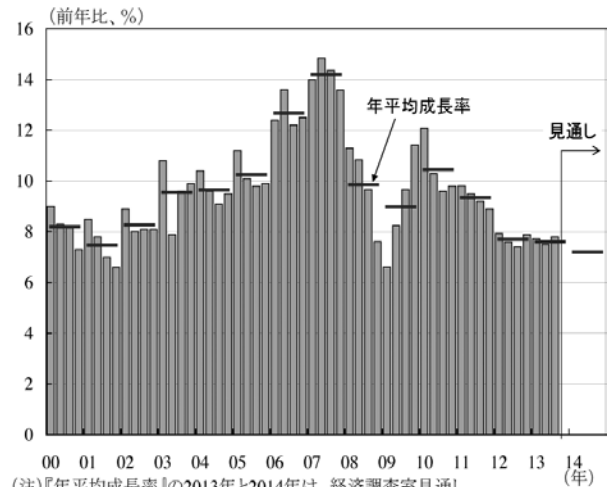


(注)いずれも名目の米ドル建て輸出額の前年比変化率。3か月移動平均値。直近10月はシンガポールとベトナムのみ。
(資料)CEIC、各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(第1図: ASEANの輸出金額)

ちの動きが見えてきたところだが、依然として本格回復からは程遠い状況にある。

中国では、成長率が低下基調を辿る中、不動産市場の加熱や企業の過剰設備、地方政府の過剰債務、シャドーバンキング問題といった様々な構造問題が顕在化してきた。今後は、急拡大した信用の抑制や構造改革の本格化、それに伴う過剰投資の抑制を受けて、成長率の低下は避けられまい。2014年の実質GDP成長率は2013年(見込み)の前年比+7.6%から同+7.2%へと減速する見通しである(第2図)。

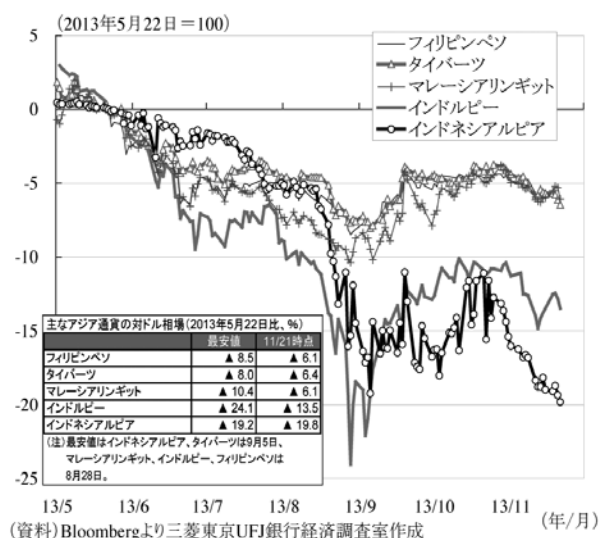


(第2図: 中国の実質GDP成長率)

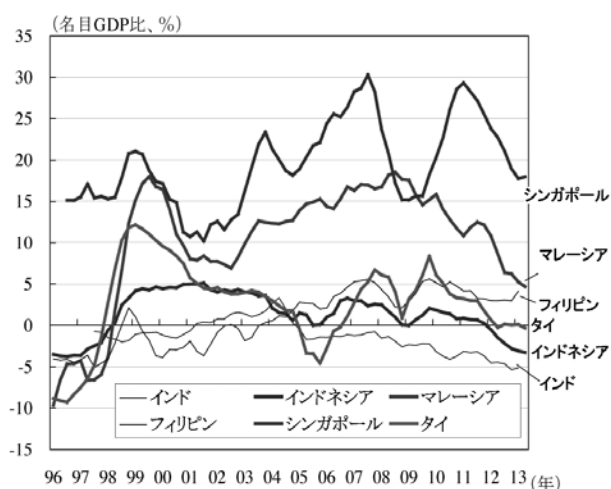
中国経済の成長率の下方シフトに加えて、米国をはじめとする先進国経済も景気もかつてほどの速いペースでの持ち直しは期待できない。このため、自ずとASEAN地域の輸出の回復力も緩慢なものとならざるを得ないと考えている。

急速に進んだアジア市場からの資金流出と通貨安

昨年、5月下旬以降、米国の金融緩和縮小観測の高まりに伴って、アジア新興国の金融市場では8月末～9月初めにかけて急速な資金流出及び株式・債券・通貨のトリプル安が進んだ。アジア主要通貨のうち、最も下落幅の大きかったインド・ルピーとインドネシア・ルピアは、昨年5月22日対比で、それぞれ最大24.1%、19.2%もの下落に見舞われた(第3図)。両国ともに大幅な経常赤字を抱え、海外資金の流入を必要とする構図であったため、金融市場の不安定化に伴う影響が、他のアジア通貨に比べて相対的に大きかったといえる(第4図)。



(第3図: アジア主要通貨の対ドル相場)



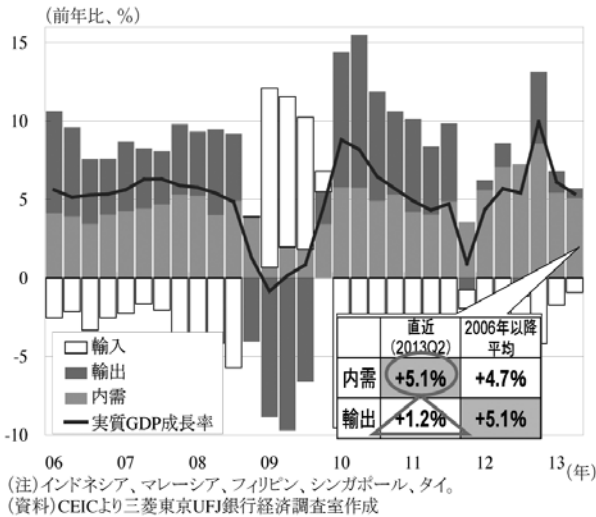
(注) いずれも4四半期移動平均。
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(第4図: ASEAN・インドの経常収支)

こうした中、インドネシアでは、中銀が6月以降、計175bpの利上げを実施したほか、対内直接投資拡大に向けて外資規制緩和案を公表。インドも9月に就任したラジャン新総裁の下、中銀が9月と10月に連続利上げに踏み切ったほか、銀行の対外借入や在外インド人の外貨預金に関する規制緩和を打ち出し、経常赤字削減と資金流入の安定化に努めている。これらの取り組みを受けて、両通貨は9月上旬から一旦持ち直しに転じたものの、11月上旬以降は再び軟調な動きとなっている。弊行では、米国のQE3に伴う資産買入額の縮小は、来年春先にかけて開始されるとみている。来年前半にかけては米国の金融政策の動向に左右される形で、マネーフローが不安定化する可能性は大に残る。

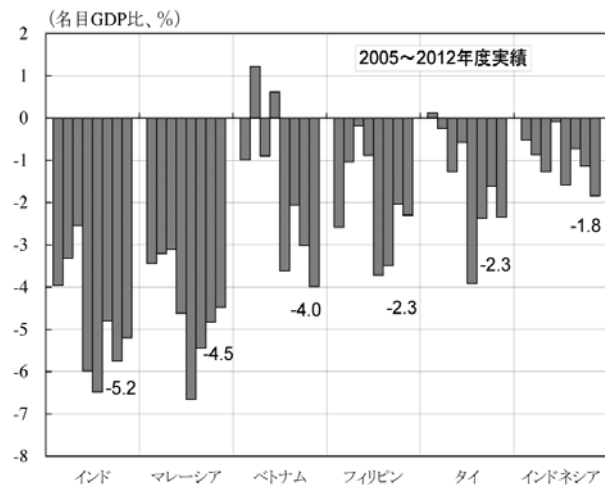
良好な雇用・所得環境を背景に内需は底堅さを維持

一方、昨年はこうした外部環境の変化がありながらも、消費を中心とした内需が景気を下支えし、ASEAN経済の底堅さを再確認した年でもあった。実質GDP成長率に対する内需と輸出の寄与度を比較すると、輸出の寄与度が大幅に低下する一方で、このところ消費を中心とした内需の寄与度が大きく拡大している点が見られる(第5図)。背景には良好な雇用環境と賃金の上昇、物価の安定を通じた家計の実質所得の高まりがある。実際、ASEAN各国の失業率をみると、特にタイやマレーシア、シンガポールでは低水準で推移しており、略完全雇用の状態にある。



(第5図: ASEANの内外需寄与度)

一方、リーマンショック以降、輸出の伸び率が大きく低下する中、各国政府は景気下支えのため財政支出を拡大、その結果、ASEAN各国の財政収支は大きく悪化した(第6図)。こうした中、マレーシアやインドネシアでは補助金を中心とした支出の削減や物品サービス税(GST)の導入を通じて財政収支を健全化させていく動きが見られ始めている。



(注) 図中の値は、各国の2012年度の財政収支の対名目GDP比(%)。
(資料) アジア開発銀行(ADB)統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(第6図: ASEAN・インドの財政収支)

弊行では、2014年のASEAN5(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)の実質GDP成長率は前年比+5.4%と、2013年(見込み)の同+5.2%から小幅加速する姿を予想している(第1表)。

(前年比、%)	2012年 (実績)	2013年 (予測)	2014年 (予測)
インドネシア	6.2	5.5	5.6
マレーシア	5.6	4.5	5.2
タイ	6.5	3.5	4.0
フィリピン	6.9	7.3	6.7
ベトナム	5.3	5.2	5.4
ASEAN5	6.2	5.2	5.4

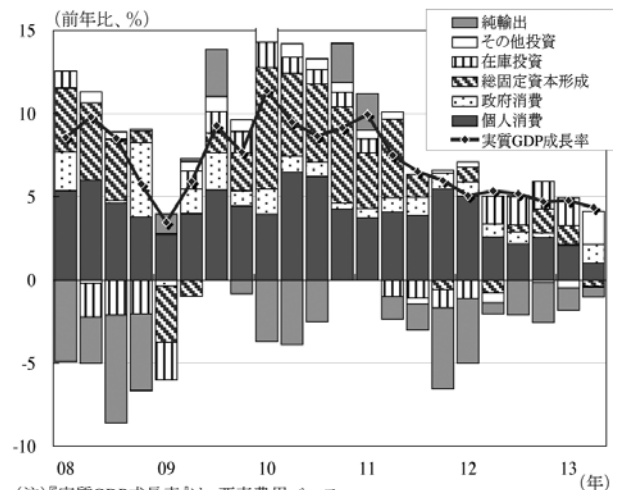
(注) 2013年11月22日時点の見通し。

(資料) 各種資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(第1表: ASEAN経済の見通し)

景気低迷が長期化するインド経済

インド経済は低迷状態が長期化している。2013年に入ってから消費や投資等の内需の減速基調に歯止めが掛かっていない(第7図)。加えて、供給不足に伴う食料価格の高騰や折からの通貨安もあり、インフレ率が足元にかけて大きく加速している。



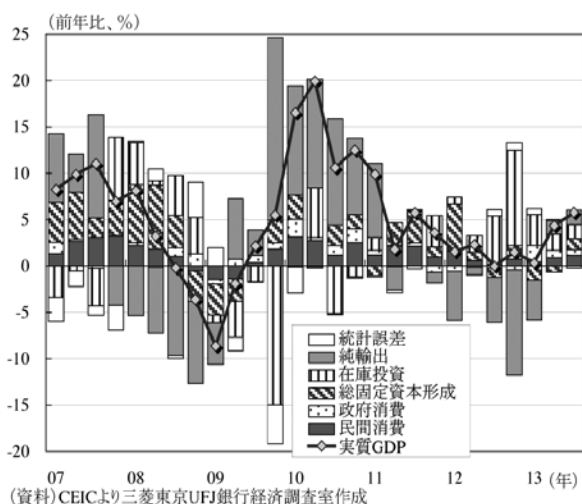
(注) 『実質GDP成長率』は、要素費用ベース。
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(第7図: インドの実質GDP成長率)

先行きも景気低迷が長引く公算が大きい。輸入依存度が高いインドは輸入インフレの影響を受け易く、足元の為替相場が続いた場合、来年半ばにかけて物価には最大3%程度の上昇圧力、実質GDP成長率には0.3~0.4%程度の下押し圧力がかかる見込みだ。年後半には前年の通貨急落の影響が和らぎ、インフレ率は幾分低下が見込まれるが、供給制約に起因するインフレ圧力は根強く残る中で利下げ余地は限られるため、実質金利は高止まりを余儀なくされよう。結果として、実質GDP成長率は2013年度に前年比+4.6%、2014年度も同+5.5%と、6%台前半とみられる潜在成長率を下回ると予想する。

内需が堅調な中、外需も持ち直してきた シンガポール経済

シンガポール経済は内需が底堅さを保つ中、輸出が持ち直しに転じることで景気回復の動きが強まっている。第3四半期の実質GDP成長率は前年比+5.8%と前期の同+4.4%から加速、2年半ぶりの高い伸びを示した(第8図)。需要項目別には、個人消費の増加幅が拡大したほか、総固定資本形成が3四半期ぶりの増加に転じた。加えて、前期に1年ぶりに小幅ながらプラスに転じた輸出も増加ペースを加速させている。業種別には、サービス業で堅調な拡大が続いたほか、製造業も7四半期ぶりの高い伸びを示した。



(第8図:シンガポールの実質GDP成長率)

先行き、米国を中心に海外景気は緩やかな回復基調を辿るとみられるが、欧州経済の回復の遅れや中国経済の安定成長へのシフトを踏まえると、輸出回復は緩やかなペースに留まる見込みだ。一方、内需については、第3四半期の失業率が1.8%となるなど、引き続き略完全雇用の状態が保たれている。更に、2014年8月には外国人労働者の規制が一段と強化される予定であり、当面は供給サイドに起因した労働需給の逼迫が継続する見込みだ。かかる中、企業へのアンケート調査によれば、2014年の企業の賃上げ率は前年比+4.1%と2013年の同+4.2%と並び、高い伸びが続くと予想されている。

これらを踏まえると、2014年にかけて良好な雇用・所得環境を背景とした内需の底堅さは途切れず、成長率は2013年に前年比+3.7%と前年の同+1.3%から加速、2014年も同+3.9%へと小幅上昇すると予想する。

他方、物価については、車両購入権(COE)価格が再び上昇に転じているほか、タイトな労働需給が賃金上昇を通じて最終財価格に転嫁され易い状況が見通し期間を通じて継続しよう。シンガポール通貨庁(MAS)は9月に、2012年4月以来続けてきた緩やかな通貨高政策(引き締め策)の維持を決定した。今後も根強いインフレ圧力の下で、MASは現行程度の引き締め政策を維持していくと予想される。



(注)『名目賃金』は2四半期先行表示。2四半期はコアベースの消費者物価との相関係数(2002年第1四半期以降)が最も高いラグ数。
(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(第9図:シンガポールの賃金・物価上昇率)

執筆者氏名

中村 逸人(なかむら はやと)

経 歴

三菱東京UFJ銀行 企画部経済調査室(シンガポール駐在) 調査役

1982年 鹿児島県生まれ

2005年 九州大学経済学部卒業

同年 UFJ銀行入行(現、三菱東京UFJ銀行)

2007年より企画部経済調査室に配属。以降、ユーロ圏経済、日本経済、ASEAN・インド経済のマクロ分析を担当。2013年7月より同シンガポール駐在。

2013年 JCCI ラオス・カンボジア経済視察団



シンガポール日本商工会議所 ラオス・カンボジア経済視察団 団員名簿 2013年11月18日(月)～21日(木) (22日(金))		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation	秋山 光広 (会頭・団長)	General Manager
Hitachi Asia Ltd	豊島 幸雄	Managing Director
Nippon Steel & Sumitomo Metal Southeast Asia Pte Ltd	川口 敬一郎	Managing Director
Hitachi Zosen Corporation	池田 浩	Associate Executive Officer, General Manager
Okamura Int'l Singapore Pte Ltd	野村 和弘	Managing Director
Nissen Chemical Singapore Pte Ltd	竹内 壽生	Managing Director
Nippon Express (South Asia and Oceania) Pte Ltd	喜志 公陽	Vice President
International Taiyo Trading Pte Ltd	荒木 直人	Managing Director
OSG Asia Pte Ltd	小池 和正	Managing Director
Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore (JCCI)	東 潤一	Secretary General
Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore (JCCI)	菊地 理英	Senior Officer
Nippon Express (Singapore) Pte Ltd	壁田 忠幸	添乗員

2013年 ラオス・カンボジア経済視察団 日程表

スケジュール		先方応接者	
11月18日（月）1日目			
14:00		チャンギ空港到着（事務局）	
14:30		ご集合時間	
16:00	2時間25分	SQ976便 チャンギ発バンコク行き	
17:25		バンコク・スワンナブーム空港着	
19:45	1時間10分	TG574便（タイ国際航空）、バンコク発ビエンチャン行き	
20:55		ビエンチャン・ワットタイ空港着、ホテルへ移動	
ビエンチャン泊			
11月19日（火）2日目			
		ホテルにて朝食後、移動（約10分）	
8:30	1時間10分	近くのホテル内会議室にてJCCIVよりブリーフィング（～9:40）	ビエンチャン日本人商工会議所 事務局長 山田様
10:15	1時間半	VITA PARK訪問（～11:45）	VITA Park CEO 陳様
12:00	1時間半	昼食（～13:30）	
14:00	1時間	LAO MIDORI SAFETY SHOES 工場見学（～15:00）	ラオミドリ安全 工場長 遠藤様
17:00	1時間	JICA Laos Office訪問（～18:00）	JICAラオス事務所 所長 武井様
19:00		ラオス料理 KUALAO Restaurant （市内）にて、ビエンチャン日本人商工会議所幹部、大使館との夕食懇親会	ビエンチャン日本人商工会議所 会頭佐藤様 他3名、山田事務局長、在ラオス大使館 磯公使、日本企業支援担当 望月書記官
ビエンチャン泊			
11月20日（水）3日目			
		ホテルにて朝食、各自チェックアウト	
10:00		専用車にて空港へ移動	
11:35	1時間25分	VN921便（ベトナム航空）ビエンチャン発プノンペン行き	
13:00		プノンペン空港到着後、昼食	
3時～4時頃		カンボジア日本人商工会（JBAC）訪問 ブリーフィング（1時間）	カンボジア日本人商工会（JBAC） 事務局長 道法様
18:00		ホテル内 XIANG PALACE （中華）にてカンボジア日本人商工会幹部との夕食懇親会	カンボジア日本人商工会より6名：近藤会 長（パナソニック）、鷺澤役員（イオン カンボジア）、小澤役員（三井住友銀行 ）、中野監査役（三井物産）、道法事務 局長（JETRO）、桂事務局員（JBAC）
プノンペン泊			
11月21日（木）4日目			
		ホテルにて朝食、チェックアウト	
9:00	45分	Phnom Penh SEZ（PPSEZ）訪問（～9:45）	プノンペン経済特区 Deputy CEO 貞谷様
10:00	1時間	ミネベア社工場見学（同経済特区内）（～11:00）	ミネベアカンボジア 副社長 井上様
		昼食	
		【基本コース9名】	
		市内事情視察	
16:30		空港に到着	
18:10	2時間	MI607便（シルクエア）プノンペン発シンガポール行き	
21:10		シンガポール到着、解散	
11月22日（金）5日目（希望者のみ）			
		ホテルにて朝食、チェックアウト	
8:00	30分	シアヌークビル港湾公社（PAS SEZ）によるプレゼンテーション（～8:30）	シアヌークビル港湾公社 局長 Soyeth様
8:30	1時間半	SEZ & 港湾視察（～10:00）	JICAカンボジア事務所 丹崎様
10:30	30分	シアヌークビル経済特区訪問、概要説明（～10:30）	Sihanoukville Special Economic Zone Co.,Ltd Mr James Qian
12:00		シアヌークビルよりプノンペン空港へ	
18:10	2時間	MI607便（シルクエア）プノンペン発シンガポール行き	
21:10		シンガポール到着、解散	



ラオス・カンボジア経済視察団

団長所感

会頭 秋山光広

Sumitomo Mitsui Banking Corporation



2013年度JCCIの経済視察団として11月18日から22日の日程でラオス・カンボジアに行ってきました。参加者は私を含めて11名。

11月18日(月)午後2時にオフィスを出て、チャンギ空港からバンコック経由ビエンチャンに到着しホテルに入った時には既に午後9時半を回っておりました。地図でみるとシンガポールから飛行機で3,4時間の距離ですが、時差1時間を考慮すると8時間半もかかりましたので、何となく遠くへきたなと感じました。ラオスの地を踏むのは初めてでしたが、ビエンチャン空港は思っていたよりも近代的で清潔、パスポートチェックも整然と正確に行われておりました。外は街灯が少ないため全体的に薄暗く、野良犬がうろうろと歩き回っておりましたが、治安は良く保たれているようでした。ホテルに着くと簡単な軽食が用意されておまして、これが弁当ボックスに入ったおにぎり、しかも結構いける味だったので少し驚きました。次の日は朝からJCCIビエンチャン、VITA PARK経済特区、ラオミドリ安全、JICAを往訪いたしました。国土面積は日本の本州と同じ、人口640万人、平均寿命65歳、平均年齢24歳、政治体制は社会主義一党独裁制、GDPの規模は約8000億円、GDP成長率は過去3年毎年8%台を保っており、今後も同様の成長を維持するとの見方が大方です。インフレ率は4%台と比較的安定しております。仏教国で主食は米。タイ、ベトナム、中国と親密な関係にあり、タイとは民族、言語が非常に近く親和性が高いようです。ちなみにタイの人口の1/3はラオ族です。経済的な繋がりも強く輸入の7割を依存しております。ベトナムとは社会主義を共有しており政治的・軍事的な繋がりも緊密でベトナムからの投資は官民一体型の大型投資が特徴です。中国

とは近年ODAを始め民間大型投資を通じて関係が親密化しており、国家的プロジェクトとして両国を結ぶ鉄道建設や通信衛星事業にも着手しています。日本との繋がりについては、政府間レベルではラオス宛ODAの額では近年日本が連続してトップ(2010年-122百万ドル、2011年-49百万ドル)、JICAはインフラ整備や農業技術支援をはじめ青年海外協力隊による柔道、合気道、サッカーなどのスポーツ振興に貢献しています。進出企業数は90社(商工会議所会員は52社)で今後も増加が見込まれています。日本のアニメや漫画は普及しているものの、日本人に対しては好印象を持っているようですがそれほど親近感を感じていないとのこと。2009年に制定された投資奨励法に基づき、各種インセンティブの導入、外資規制の緩和、税制優遇措置などを講じて、本邦企業を含め外国企業の呼び込みを積極的に推進しております。確かに安い労働力と税制を含む各種優遇政策は魅力的ですが、課題はインフラ整備、特に通信網・道路網と物流分野はかなり改善の余地があると感じられました。

ビエンチャンで2泊した後、20日の午前中プノンペンに到着しました。プノンペンは昨年4月以来の訪問となりましたが、7ヶ月前と比較すると街に活気があり、行き交う車や人の数が見えて増えておりました。カンボジアでは日本人商工会議所、プノンペン経済特区、ミネベア工場を訪問しお話を伺いました。国土面積は本州の約2/3、人口は14.5百万(うち女性は46%が20歳未満、男性は34%が15歳未満)、国家体制は国王を元首と





する立憲君主制。行政は首相が司り、立法は二院制で国民による直接選挙で選ばれた議員による国民議会と間接選挙と大統領からの任命によって議員を選出する元老院で構成されています。宗教は仏教がほとんどで、主食は米。物価は相変わらず低くて、フランス料理やイタリア料理が美味しいのもこの国の魅力のひとつです。インフレ率は3%前後で落ち着いています。GDPの規模は1.4兆円、産業構成は農林水産業と軽工業が中心で個人消費は中間所得者層の増加と共に活性化しつつあります。2012年のGDP成長率は7.1%でしたが、今後も6~7%台の成長が見込められると思われれます。外国からの投資額で見ますと1994年以降の累計では中国が\$9.2bilとダントツで次が韓国の\$4.4bil、日本は\$640milとなっています。但し2006年以降カンボジアの経済特区への投資累計額では日本が\$276milと最大投資国となっております。カンボジアもラオス同様、各種優遇制度を拡充して外国企業の呼び込みを積極化しております。日系企業の進出も、カテゴリー的には軽工業が中心ですが、かなり本格化してきたとの印象を持ちました。日本商工会議所の会員企業数は2013年3月末で134社となっております。中国、韓国に比べると出遅れ感はありませんが、今後労働集約型の製造業を中心に日本企業の進出が増加してくると思われれます。流通通貨が米ドルであることもこの国の長所のひとつです。課題のひとつは高い電力料金です(ラオスの2倍、タイの1.5倍)。政府間レベルではODA実績で近年連続して、日本が最大援助国(2010年-148百万ドル、2012年-131百万ドル)となっております。また、かつて地雷撤去に貢献したり、ODAを含む各

種援助活動がカンボジア国民に認識されていることもあって、日本や日本人に対しては好印象を持っているようです。

今回、ラオスとカンボジアを訪れて思ったのは、共通点としては

1. 両国とも仏教国で米が主食でありその点は日本人にとって馴染みやすい点
2. 人はまじめで勤勉。おおらかで刹那的でない。
3. 物価が安い(人件費が安い;工場で働くワーカーの月額賃金は\$100~\$150)
4. 経済特区を設置して各種優遇制度を導入し、外国企業(特に日本の製造業)の誘致を推進
5. 中国や韓国からの投資が大きく企業進出も顕著。
6. 南部回廊などメコン地域での道路網整備が進めば更に発展する可能性大
7. タイ+1の候補地。本国からの進出に加え、タイ現法からの投資も盛ん
8. GDP高成長は維持



などがあげられます。インフラ整備については道路建設、上下水道整備など両国ともまだまだこれからの段階。ラオスは水力発電により豊富な電力を生産しておりタイ、カンボジア、ベトナムなど周辺国に売電しています。国としての発展度合いではカンボジアがラオスの1歩先を行く印象を受けましたが、今後廉価な労働力を求めて両国へ外国企業の進出が加速して行くのではないのでしょうか。両国とも日本に対しては好印象を持っているようなので、本邦企業にとっては進出しやすい国と言えます。課題としては物流ネットワークの整備と労働者への教育があげられます。

最後になりますが、今回の視察団の準備をしてくださったJCCI事務局の皆様と視察団受け入れにご協力いただいた方々に深く御礼申し上げます。





ラオス・ビエンチャン視察

ビエンチャン日本人商工会議所：山田事務局長による

ラオス一般概況の解説

VITA Park工業団地：陳 俊成CEOによるご説明、

工業団地内見学

ラオミドリ安全：遠藤 隆 工場長によるご説明、工

場見学

JICAラオスオフィス：武井 耕一事務所長によるブ

リーフィング



ラオスは1353年、百万の象を意味するランサーン王国として統一され、18世紀まで安定した仏教国として栄えた。1899年、フランス領のインドシナ連邦に編入された後、1953年に独立。その後内戦が勃発し、米軍も介入するまでに至った。1975年、左派の革命によりラオス王国は廃止され、ラオス人民民主共和国が成立し、1986年市場経済化と外国投資の誘致政策に転換され、現在は政情、治安ともに安定している。

日本の本州とほぼ同じ国土面積236,800km²を持ち、人口は638万人(2011年現在)。ラオス国民の平均寿命はASEANの中で最も低い65.4歳、平均年齢24歳で、人口の75%が農業従事者である。2011年のGDP(国民総生産)は81.8億ドルで、内訳としては農業、工業がそれぞれ約27%、サービス業が40%を占めている。2012年のGDP成長率は8.0%と、ASEANでもトップクラスの成長率ではあるが、首都圏を中心とした建設ラッシュ、マイカー通勤の増加に伴う交通渋滞など、高い成長率を背景にインフラの整備が追い付いていない状況にある。

経済政策としては外国資本の積極的な導入がはかられており、チベット高原を發し南シナ海に流れ込むメコン川の高低差を有効に利用した豊

富な水力発電事業を筆頭に、鉱業、サービス業のセクターが対内投資額増の牽引役となっている。特に発電事業については、国策としてインドシナ半島のバッテリー化を目指しており、発電された電力はタイ、中国といった近隣諸国にも販売されている。水力発電のみならず、現在は火力発電所も建設中である。鉱物資源の埋蔵量も多く、フランス、オーストラリア、ノルウェーなど、西洋諸国からの投資額が、輸出額総計の5割以上を占めている。工業としては縫製品や木製品などの製造が主。

周辺国との関係では、民族、言語が近いタイとの親和性が高く、タイでは人口の1/3がラオ族で占められている。(ラオス国内に住んでいるラオ族より多い。)タイとは1800kmもの国境を多くはメコン川上に共有しており、輸入の7割はタイに依存、電力の主な売電先にもなっている。タイ語とラオス語は共通点が多い為、企業内の指導者としてタイ人のベテラン社員がラオスに派遣される事も多く、工場勤務に不慣れなラオス人を適切に指導できるという点でもタイとの補完性がある。

ベトナムとは2060kmの国境を共有しており、社会主義国としての政治的つながりが強い。政治学はベトナムで学ぶことが主流となっているほか、双方の国営・軍関連の企業が鉱山、エネルギー関連など大規模なプロジェクトを推進するなど、国家間の政治的つながりは経済活動の中でも見られる。最近、プレゼンスを高めているのが中国で、1988年の国交回復以来、投資は継続されてきているが、最近になってインフラの開発、鉱山、水力発電事業、大規模プランテーションなどへの投資が急増しており、2015年には、通信衛星事業が国家プロジェクトとして中国の支援を受けて実施される予定である。

投資環境としては、90以上の法律の整備や投資比率の拡充などを15年かけて実施、2013年2月に世界貿易機構(WTO)に正式加盟している。ベトナム、タイなど周辺国との水平分業や、発展するアジア地域の東西・南北経済回廊の要所で

あり、また、2009年には、投資奨励法により内外資本の逆差別の撤廃、投資申請方法の明確化、処理の迅速化がはかられ、外国投資に対してオープンになったことから、外資の注目を集めている。投資インセンティブの導入や段階的なサービス分野の市場開放もすすめられている。

法人税率は24%、個人所得税は所得に応じた累進課税で0~24%、付加価値税10%のほか、物品税が品目に応じた課税率にて適用される。

ラオスでは経済特区制度が導入されており、現在、10の経済特区(SEZ)が承認済みである。最近ではニコン社の大規模工場がサワンナケートの経済特区に進出したほか、今回の視察で訪れたVITA Parkもビエンチャン地区の経済特区として整備が進められている。VITA Parkでは2社の日系企業の工場が稼働中、もしくは稼働予定で、うち1社のラオス第一電子社では400名の工員が従事している。もう1社はタイ・チェンマイの親工場からの出資で設立されたツノダ社の工場、タイの工場で製造していた一部部品を水平分業のか

ちでビエンチャンに移管するとのこと。タイに比べ、人件費は1/3~1/4に抑えられるという。

元々、人口が638万人で、多くが農業従事者であることから、大規模な工員の採用が困難で、既出企業の多くは200~500名規模であり、中小製造業が主である。農業出身者が多いことから労働スキルが低く、離職率が5%~10%と高いために人材の高度化がすすんでいない。また、最近の高い経済成長により、都市部での土地や生活費が高騰し、地方からの出稼ぎが困難になっている現状と、親和性の高いタイに出稼ぎする人々も多いことから、大規模な採用は引き続き困難が予想される。今回視察したVITA Parkでも、この課題に対応するべく、人材育成の専門学校と工員の住居となる寮を建設中であった。ただし、女性は手先が器用であるとともに、黙々と長時間作業することに慣れているため、一通りの教育を施した上であれば、今回訪問したミドリ安全社の様な縫製業や、労働コストの低さを生かせる簡易工程部品の製造業には向いている。

ラオスでは人口規模が小さいため、市場としての魅力はそれほど高くはないが、自給的経済から市場経済への移行に伴い、一人当たりGDPは1,490ドル(首都ビエンチャンでは3,300ドル)と所得が向上しており、直近3年間では、車両が急激に増加(うち6割が二輪)、累積登録台数は60万台となっている。今後もタイ+1として、タイで製造している品目の一部を、コスト削減、リスク分散のためラオスへ移管する水平分業の動きと、水力発電、鉱業、農業といった1次産業の発展が牽引するかたちで、所得が向上していくものと思われる。また、ASEANで唯一海に面していないラオスでは、輸送コスト高など物流面で大きなハンデがあったが、JICA等の出資による国道9号線(ベトナムからラオスとタイを通りミャンマーに抜ける)東西経済回廊の改善などにより、周辺国とのアクセスが向上してきており、2015年のAEC(ASEAN経済圏)設立に伴うモノの移動の自由化が後押しとなって、物流拠点としての地位を確立する可能



性もある。ただし、国民性は温和で実直、よくも悪くものんびりしているところがあり、地理的な利点はまだまだあまり深く検討されていない状況である。また、ASEANの中でもラオスの教育水準は低く、国内でも所得の格差は大きい、今工場で働く20代の世代が工業に触れた最初の世代という農業中心国であった為、工業国に発展することへの国民意識もあまり高くない。首都ビエンチャン以外にはまだ水道もなく、テレビや冷蔵庫などの電化製品も少ない中で、国民が工業化にどの程度に関心を持って取り組むかが、その潜在能力を開花させるための鍵となるように感じた。



カンボジア・プノンペン視察

カンボジア日本人商工会：道法清隆事務局長による

カンボジア一般概況の解説

プノンペン経済特区：貞谷秀規Deputy CEOによる

ご説明、工業団地内見学

ミネベア・カンボジア：井上保行副社長によるご説

明、工場見学



カンボジアは、国土面積181,035㎢、人口約1450万人の国王を元首とする立憲君主制国家。1970年代後半から激しい内戦やポル・ポト政権下における飢餓、虐殺など暗黒の時代と呼ばれる時代を経て、1991年のパリ和平協定の締結、1993年の国連監視下での総選挙が行われ、現在は政治、治安も安定している。経済も2010年から2012年のGDP成長率が6.7%と高く、一人当たりのGDPも971米ドルと2005年の455米ドルから倍増している。特にプノンペン市内では5,000米ドルクラスの世帯数が増えており、活発な個人消費、高級車の販売台数にも増加が見られる。

GDPにおける産業別の内訳をみると、農業、漁業、林業、鉱業の一次産業が3割強を占め、製造業16%、ホテル・レストランと商業で15%と続く。先

述の通り、特にプノンペン市内において所得向上に伴う個人消費が拡大しており、RolexやCartierなどの高級時計、アクセサリブランドの店舗のオープンやカフェ、レストランのチェーン展開が多くみられる。2014年にはカンボジアで初となるイオンモールが開業する予定。2012年の貿易高は約120億米ドルと2009年からほぼ倍増している。輸出品の大半は衣類及び衣服の付属品で、輸出総額の9割以上を占めている。輸出先としては金額ベースで香港、米国、プエルトリコが上位3カ国で、シンガポールが6.5億米ドル4位に入っている（日本は2億米ドルで8位）。

国別の輸入については、金額ベースで中国、ベトナム、タイが上位3カ国となっており、シンガポールは8億米ドルで7位（日本は6億米ドルで8位）。

日本との貿易の観点からみると、日本への輸出品目では、機械、鉄道を除く輸送機械が金額ベースで総計の約50%を占めている。まだまだ縫製業が輸出を支えている状況ではあるが、機械工業、電機・電子工業の製造業についても海外からの投資が増加してきている。

プノンペンは、ベトナムとタイに挟まれ、南部には港湾も保有していることから、ホーチミンからバンコク、ダウエー（ミャンマー）に抜ける南部経済回廊の要所となっている。カンボジア国内の道路や橋などのハードインフラ整備が進んでおり、タイ、ベトナムとの水平分業による生産ネットワークの構築がすすめられている。2015年のASEAN経済圏の設立に加え、日本のGSP（一般特惠関税）、LDC（低開発途上国）特惠対象国となって



いるため、多くの品目の移動において無税扱いとなっており、ASEAN経済圏及び日本については自由にモノを移動することが出来る。そのため、タイやベトナムの生産拠点の部品等一部品目の生産をカンボジア国内に移管する水平分業を狙う企業が増加している。

投資環境としては、1994年に投資法、2003年に改正投資法は公布され、外国企業の投資受け入れ体制が整備された。その中で、適格投資プロジェクト(QIP: Qualified Investment Project)と呼ばれる投資プロジェクトに対する認証制度があり、QIPを取得したプロジェクトについては法人税、輸入税の免税や付加価値税の還付など様々な優遇措置が自動的に受けられる。QIPの取得については、後述のカンボジア国内の経済特区に指定されている工業団地内に窓口が設けられており、経済特区への立地を促す要因のひとつとなっている。

2005年、カンボジア政府が発令した政令により、カンボジアには現在23の公認の経済特区が存在している。今回訪問したプノンペン経済特区は、プノンペン国際空港の近くに立地しており、地元企業と日系企業との共同出資で建設、運営されている。52社の入居企業のうち、28社が日系企業。先述の通り、経済特区内の企業はQIPの恩恵が受けられるほか、輸出入の手続きについても特区内の窓口にて行うことができるなどワンストップのサービスが提供されている。プノンペン経済特区内で、今回、視察団の訪問を受け入れていただいたミネベア社の工場は2011年に稼働を開始し、マイクロアクチュエーターや携帯電話のバックライト関連部品などを製造している。全長400mの工場内で1,500名が就業している。特に工員の教育に力を入れており、入社後、3週間ほどのプログラムを経て現場で実際の作業にあたる。福利厚生の実施もはかかっており、寮内では様々なレクリエーションが用意されているほか、昼食も十分すぎるほどの量が提供されていた。

カンボジアは長く工場不毛の国と呼ばれ、投資対象国としてはあまり注目されていなかったが、2012年には日系企業登録数が180社近くへのぼり、住友電装社や味の素社など品質が重視される産業の進出も目立ってきている。団長の秋山会頭が半年前に訪れたときからみてもかなり発展しているとコメントされるほど、日進月歩で環境整備の進展と投資拡大がさらに加速していくものと思われる。課題として多くの方々が電気料金の高騰という声が聞かれた。特に精密加工や高度な製造業となると、電気の利用量が高くなるため、この課題に解決が見られれば更なる投資拡大が期待できる。

JCCI SINGAPORE FOUNDATION LIMITED

10 Shenton Way, #12-04/05 MAS Building, Singapore 079117

(Co. Reg. No.: 199002444H)

各位

シンガポール日本商工会議所基金

基金募金委員長 川口 敬一郎

シンガポール日本商工会議所基金「2013年度募金」へのご協力御礼

拝啓 2014年の新しい年が明け、会員の皆様におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当会議所の事業活動に多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、この度は、昨年8月から11月にかけて実施致しました標記基金への募金活動におきまして、厳しい経済情勢並びに経費多端の折りにもかかわらず、格別のご協力を賜りまして、厚く御礼申し上げます。お陰様をもちまして、今年度は計268会員から39万6,888 S \$の貴重な浄財を頂戴致しました。目標の50万 S ドルには及びませんでした。現下の経済状況のなか、大いなる成果と存じております。これもひとえに、会員企業各位におけるシンガポール社会へ貢献しようとする想いの賜物と感謝申し上げます。

頂戴致しました募金につきましては、基金の各委員会において慎重に検討のうえ、相応しいと判断した12の団体への寄付(含む奨学金)を決定し、去る12月10日(火)、日本人会館において、それぞれの団体へ贈呈致しました。

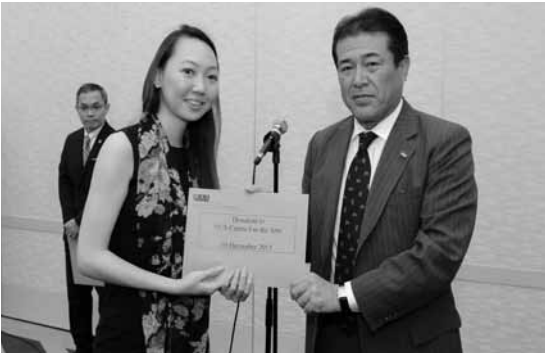
末筆ながら、皆様の温かいご協力に対し心よりお礼申し上げますとともに、今後とも本基金活動への変わらぬご理解、ご支持を賜りますよう併せてお願い申し上げます。

敬具



JCCI SINGAPORE FOUNDATION LIMITED

Presentation of Donations
10 December 2013
Venue: The Japanese Association,
Singapore



シンガポール日本商工会議所基金 (JCCI SINGAPORE FOUNDATION) 2013年度募金結果

会社名アルファベット順

HITACHI GROUP OF COMPANIES	12,500
HITACHI ASIA LTD	
HITACHI AUTOMOTIVE SYSTEMS SINGAPORE PTE LTD	
HITACHI CAPITAL SINGAPORE PTE LTD	
HITACHI ELEVATOR ASIA PTE LTD	
HITACHI PLANT TECHNOLOGIES (ASIA) PTE. LTD.	
HITACHI TRANSPORT SYSTEM (ASIA) PTE LTD	
HITACHI ZOSEN CORPORATION (SINGAPORE BRANCH)	
 SUMITOMO CHEMICAL GROUP COMPANIES	 12,000
SUMITOMO CHEMICAL (ASIA PACIFIC) PTE LTD	
SUMITOMO CHEMICAL ASIA PTE LTD	
SUMITOMO CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	
PETROCHEMICAL CORPORATION OF SINGAPORE (PRIVATE) LTD	
THE POLYOLEFIN COMPANY (SINGAPORE) PTE LTD	
SUMITOMO CHEMICAL ENGINEERING SINGAPORE PTE LTD	
SUMITOMO SEIKA SINGAPORE PTE LTD	
SCAS SINGAPORE PTE LTD	
SUNOVION PHARMACEUTICALS ASIA PACIFIC PTE LTD	
 SONY GROUP OF COMPANIES	 10,000
SONY ELECTRONICS ASIA PACIFIC PTE LTD	
SONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD	
SONY GLOBAL TREASURY SERVICES PLC, SINGAPORE BRANCH	
SONY MOBILE COMMUNICATIONS INTERNATIONAL AB	
SONY MUSIC ENTERTAINMENT	
SONY PICTURES ENTERTAINMENT	
 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL GROUP COMPANIES	 6,000
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL SOUTHEAST ASIA PTE LTD	
NS SOLUTIONS ASIA PACIFIC PTE LTD	
NIPPON STEEL TRADING (SINGAPORE) PTE LTD	
 FUJITSU GROUP COMPANIES	 5,500
FDK SINGAPORE PTE LTD	
FUJITSU ASIA PTE LTD	
FUJITSU GENERAL (ASIA) PTE LTD	
FUJITSU KANSAI SOLUTIONS ASIA PTE LTD	
FUJITSU TEN (SINGAPORE) PTE LTD	
PFU TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD	

IHI GROUP COMPANIES	5,000
IHI ASIA PACIFIC PTE LTD	
JURONG ENGINEERING LIMITED	
NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD.	
NKSJ GROUP COMPANIES	5,000
NIPPONKOA INSURANCE CO LTD	
SOMPO JAPAN INSURANCE INC	
PANASONIC GROUP COMPANIES	5,000
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE LTD	
PANASONIC APPLIANCES REFRIGERATION DEVICES	
PANASONIC AVC NETWORKS SINGAPORE	
PANASONIC INDUSTRIAL DEVICES SINGAPORE	
PANASONIC INDUSTRIAL DEVICES SEMICONDUCTOR ASIA	
PANASONIC FACTORY SOLUTIONS ASIA PACIFIC	
PANASONIC R&D SINGAPORE	
TOSHIBA GROUP COMPANIES	5,000
TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE LTD	
TOSHIBA SINGAPORE PTE LTD	
TOSHIBA ELECTRONICS ASIA (SINGAPORE) PTE LTD	
TOSHIBA TEC SINGAPORE PTE LTD	
mitsubishi CHEMICAL GROUP	4,600
MITSUBISHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	
MITSUBISHI PLASTICS ASIA PACIFIC PTE LTD	
MCC PTA ASIA PACIFIC PTE LTD	
MITSUBISHI CHEMICAL INFONICS PTE LTD	
ADVANCED PLASTICS COMPOUNDS SINGAPORE PTE LTD	
MCL LOGISTICS ASIA PTE LTD	
MRC RENSUI ASIA PTE LTD	
TOKIO MARINE GROUP	4,500
TOKIO MARINE INSURANCE SINGAPORE LTD	
TOKIO MARINE LIFE INSURANCE SINGAPORE LTD	
ASAHI KASEI GROUP COMPANIES	4,000
ASAHI KASEI PLASTICS SINGAPORE PTE LTD	
ASAHI KASEI SYNTHETIC RUBBER SINGAPORE PTE LTD	
MITSUI CHEMICALS GROUP	4,000

MITSUI CHEMICALS ASIA PACIFIC, LTD	
MITSUI PHENOLS SINGAPORE PTE LTD	
MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE PTE LTD	
MITSUI CHEMICALS SINGAPORE R&D CENTRE PTE LTD	
MOL GROUP COMPANIES (Mitsui O.S.K. Lines, Ltd)	4,000
MITSUI O.S.K. BULK SHIPPING (ASIA OCEANIA) PTE LTD	
MOL TANKSHIP MANAGEMENT (ASIA) PTE LTD	
PHOENIX TANKERS PTE LTD	
TOKYO MARINE ASIA PTE LTD	
NEC GROUP COMAPANIES	4,000
NEC ASIA PACIFIC PTE LTD	
NEC TOKIN SINGAPORE PTE LTD	
KYOCERA GROUP OF COMPANIES	3,500
KYOCERA ASIA PACIFIC PTE LTD	
KYOCERA CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	
KYOCERA DOCUMENT SOLUTIONS SINGAPORE PTE LTD	
SUMITOMO ELECTRIC GROUP COMPANIES	3,000
SUMITOMO ELECTRIC AUTOMOTIVE PRODUCTS (SINGAPORE) PTE LTD	
SUMITOMO ELECTRIC INTERCONNECT PRODUCTS (SINGAPORE) PTE LTD	
SUMITOMO ELECTRIC INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	
DAI NIPPON PRINTING GROUP COMPANIES	2,500
DNP ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
TIEN WAH PRESS PTE. LTD.	
EPSON GROUP	
EPSON SINGAPORE PTE LTD	2,500
SINGAPORE EPSON INDUSTRIAL PTE LTD	
KIKKOMAN GROUP OF COMPANIES	2,500
KIKKOMAN (S) PTE LTD	
KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD	
KIKKOMAN MARKETING & PLANING PTE LTD	
KIKKOMAN R&D LABORATORY PTE LTD	
MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES GROUP COMPANIES	2,500
MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD ASIA PACIFIC	
MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES ENGINEERING & SERVICES PTE LTD	
MHI ENGINE SYSTEM ASIA PTE LTD	
MITSUBISHI CATERPILLAR FORKLIFT ASIA PTE LTD	
NISSHINBO GROUP COMPANIES	2,500
NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	
NJR (SINGAPORE) PTE LTD	
JAPAN RADIO CO.,LTD -SINGAPORE BRANCH OFFICE	

YOKOGAWA GROUP COMPANIES	2,500
YOKOGAWA ENGINEERING ASIA PTE LTD	
YOKOGAWA ELECTRIC ASIA PTE LTD	
YOKOGAWA ELECTRIC INTERNATIONAL PTE. LTD.	

HAKUHODO GROUP COMPANIES	2,000
HAKUHODO SINGAPORE PTE LTD	
DAC ASIA PTE LTD	
HAKUHODO CONSULTING ASIA PACIFIC PTE LTD	

IBIDEN GROUP OF COMPANIES	1,000
IBIDEN ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	
IBIDEN SINGAPORE PTE LTD	

第1工業部会

ALPHABETICAL ORDER

AISIN ASIA PTE LTD	1,000
ASIA PROJECTS ENGINEERING PTE LTD	1,000
CHIYODA SINGAPORE (PTE) LTD	1,000
DAIFUKU MECHATRONICS (S) PTE LTD	1,000
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE LTD	2,000
DENSO INTERNATIONAL ASIA PTE LTD	2,500
EBARA ENGINEERING SINGAPORE PTE LTD	1,000
ISUZU MOTORS ASIA LIMITED	2,500
JAPAN AUTOMOBILE MANUFACTURERS ASSOCIATION, INC.	1,000
JAPAN MARINE UNITED SINGAPORE PTE LTD	1,000
JFE STEEL ASIA PTE LTD	3,000
JUKI SINGAPORE PTE LTD	1,000
KAWASAKI HEAVY INDUSTRIES (SINGAPORE) PTE LTD	2,500
KEMEL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	500
KUBOTA CORPORATION, SINGAPORE BRANCH	500
MAKITA SINGAPORE PTE LTD	1,000
NIKON SINGAPORE PTE LTD	2,500
NISSHIN STEEL ASIA PTE. LTD	1,000
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE LTD	1,000
PORITE SINGAPORE PTE LTD	250
SEIKO INSTRUMENTS SINGAPORE PTE LTD	1,000
SHIMADZU (ASIA PACIFIC) PTE LTD	2,500
SHIMANO SINGAPORE PTE LTD	1,000
SINGAPORE TAKADA INDUSTRIES PTE LTD	2,500
SMC MANUFACTURING (SINGAPORE) PTE LTD	250
TADANO ASIA PTE LTD	1,000
TECH STAINLESS PTE LTD	500
TORISHIMA PUMP MFG CO LTD	1,000
TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC PTE LTD	5,000
YAMAHA MOTOR ASIA PTE LTD	2,500
YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION PTE LTD	2,500

第2工業部会

AGC CHEMICALS ASIA PACIFIC PTE LTD	500
ALTECO CHEMICAL PTE LTD	500
AZBIL SINGAPORE PTE LTD	1,000
BANDO (SINGAPORE) PTE LTD	1,000
DENKA SINGAPORE PTE LTD	1,000
DNT SINGAPORE PTE LTD	1,000
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE LTD	1,000
FUJIFILM ASIA PACIFIC PTE LTD	2,500
IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE LTD	2,500
ITO EN SINGAPORE PTE LTD	500
JAPAN TOBACCO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	1,000
KANEKA SINGAPORE CO PTE LTD	1,000
KAO SINGAPORE PRIVATE LIMITED	1,000
KURARAY ASIA PACIFIC PTE LTD	1,000
MEIJI SEIKA (S) PTE LTD	2,500
NATIONAL OXYGEN PTE LTD	2,500
NICHIAS SINGAPORE PTE LTD	1,000
NIPPON PIGMENT (S) PTE LTD	250
NIPPON SHOKUBAI (ASIA) PTE LTD	1,000
NISSIN FOODS (ASIA) PTE LTD	2,500
OKAMURA INTERNATIONAL (S) PTE LTD	100
OSAKA GAS SINGAPORE PTE LTD	1,000
SHOWA DENKO SINGAPORE PTE LTD	2,000
TAIHEIYO SINGAPORE PTE LTD	500
TECHNO STAFF PTE LTD	500
TEIJIN POLYCARBONATE SPORE PTE LTD	2,500
THREE BOND SINGAPORE PTE LTD	1,000
TOPPAN PRINTING CO., LTD SINGAPORE BRANCH	2,500
TORAY INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	2,500
TOSOH ASIA PTE. LTD.	1,000
UBE SINGAPORE PTE LTD	2,500
YAKULT (SINGAPORE) PTE LTD	2,500

第3工業部会

BROTHER INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	1,000
CANON SINGAPORE PTE LTD	2,500
FUJI ELECTRIC ASIA PACIFIC PTE LTD	2,500
FUJI XEROX ASIA PACIFIC PTE LTD	2,500
FUJIKURA ASIA LIMITED	2,500
FUTABA DENSHI CORP. (S) PTE LTD	500
GLORY GLOBAL SOLUTIONS (SINGAPORE) PTE LTD	2,000
KOA DENKO (S) PTE LTD	1,000
MABUCHI MOTOR (SINGAPORE) PTE LTD	1,000
MEIDEN SINGAPORE PTE LTD	2,500
MEKTEC CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	1,000
mitsubishi electric asia pte ltd	3,000

MURAMOTO ASIA PTE LTD	500
MURATA ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD	2,500
OLYMPUS SINGAPORE PTE LTD	2,500
OMRON ASIA PACIFIC PTE LTD	2,500
PENNANT SINGAPORE PTE LTD	250
PIONEER ELECTRONICS ASIACENTRE PTE LTD	2,500
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD	2,500
ROHM SEMICONDUCTOR SINGAPORE PTE LTD	1,000
SINGAPORE DAI-ICHI PTE LTD	1,000
SINGAPORE ORIENTAL MOTOR PTE LTD	500
SMK ELECTRONICS (S) PTE LTD	600
TANAKA ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	1,000
TDK SINGAPORE PTE LTD	1,000
TOKYO BYOKANE (S) PTE LTD	500
YAMAUCHI SINGAPORE PTE LTD	500
YASKAWA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE LTD	2,500

貿易部会

ITOCHU SINGAPORE PTE LTD	2,500
IWATANI CORPORATION Singapore Branch	1,250
KANEMATSU (SINGAPORE) PTE LTD	2,500
KONICA MINOLTA BUSINESS SOLUTIONS (S) PTE LTD	2,500
MARUBENI ASEAN PTE LTD	3,000
MITSUBISHI CORPORATION	3,000
MITSUI & CO. (ASIA PACIFIC) PTE LTD	3,000
NAGASE SINGAPORE (PTE) LTD	1,000
OHGITANI (S) PTE LTD	1,000
SOJITZ ASIA PTE LTD	2,500
SUMITOMO CORPORATION ASIA PTE LTD	3,000
TOYOTA TSUSHO ASIA PACIFIC PTE LTD	2,500
YGP PTE. LTD.	250

金融・保険部会

CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE LTD	2,500
DAIWA ASSET MANAGEMENT (SINGAPORE) LTD	500
DAIWA CAPITAL MARKETS SINGAPORE LIMITED	2,500
MITSUBISHI UFJ LEASE (S) PTE LTD	500
MITSUBISHI UFJ TRUST AND BANKING CORPORATION	2,500
MIZUHO BANK LTD.	3,000
MSIG INSURANCE (SINGAPORE) PTE LTD	2,500
NOMURA RESEARCH INSTITUTE (ASIA PACIFIC) PTE LTD	500
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION	3,000
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.	500
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LTD	2,500
THE BANK OF TOKYO-MITSUBISHI UFJ, LTD	3,000
THE HOKURIKU BANK LTD Singapore Representative Office	250
THE NORINCHUKIN BANK Singapore Branch	2,500
THE TOA REINSURANCE COMPANY LIMITED(SINGAPORE BRANCH)	500

建設部会

HIROSE (SINGAPORE) PTE LTD	1,000
JDC CORPORATION	1,000
KAJIMA OVERSEAS ASIA PTE LTD	2,500
KURIHARA KOGYO CO LTD	1,000
MITSUBISHI JISHO SEKKEI INC. SINGAPORE REPRESENTATIVE OFFICE	500
NAKANO SINGAPORE (PTE) LTD	2,500
NISHIMATSU CONSTRUCTION CO., LTD	2,500
OBAYASHI CORPORATION	2,500
PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO LTD	2,500
SATO KOGYO CO LTD	2,500
SHIMIZU CORPORATION	2,500
TAISEI CORPORATION	2,500
TAKENAKA CORPORATION	2,500
TOA CORPORATION	2,500
TOKYU CONSTRUCTION CO LTD	1,000

運輸・通信部会

DAIHO PROJECT SERVICES PTE LTD	1,000
K LINE PTE LTD	2,500
KDDI SINGAPORE PTE LTD	2,500
KOYO KAIUN ASIA PTE LTD	500
KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD	1,000
MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD	1,000
NIPPON CARGO AIRLINES CO LTD	500
NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD	5,000
NIPPON KAIJI KYOKAI SINGAPORE PTE LTD	1,000
NTT DATA ASIA PACIFIC PTE LTD	2,500
NTT SINGAPORE PTE LTD	2,500
NYK GROUP SOUTH ASIA PTE LTD	3,000
OXALIS SHIPPING CO PTE LTD	500
SANKYU (SINGAPORE) PTE LTD	2,500
SG HOLDINGS GLOBAL PTE LTD	1,000
SHINNIHON KENTEI (S) PTE LTD	500
SUMITOMO WAREHOUSE (SINGAPORE) PTE LTD	1,000
TRI-NET LOGISTICS (ASIA) PTE LTD	1,000
YAMATO ASIA PTE LTD	1,000

観光・流通・サービス部会

AJINOMOTO (SINGAPORE) PTE LTD	2,500
ALL NIPPON AIRWAYS CO LTD	2,500
ASATSU-DK SINGAPORE PTE LTD	500

BUKIT BATOK DRIVING CENTRE PTE. LTD.	100
DENTSU SINGAPORE PTE. LTD.	1,000
ISETAN (SINGAPORE) LTD	1,000
JAC RECRUITMENT PTE LTD	500
JAPAN AIRLINES CO LTD	2,500
JAPAN GREEN HOSPITAL (PTE) LTD	1,000
JAPANESE KINDERGARTEN (S) PTE LTD	500
JJI PRESS LTD	500
JTB PTE LTD (Singapore)	2,500
KINOKUNIYA BOOK STORES OF SINGAPORE PTE LTD	1,000
KIRIN HOLDINGS SINGAPORE PTE LTD	2,500
MIKIMOTO JEWELLERY (SINGAPORE) PTE LTD	250
MINATANI ESTATE AISA PTE LTD	1,000
MITSUI FUDOSAN (ASIA) PTE LTD	2,500
NAGASHIMA OHNO & TSUNEMATSU SINGAPORE LLP	500
NIKKEI ASIA PTE LTD	1,000
NNA SINGAPORE PTE LTD	500
NTA TRAVEL (SINGAPORE) PTE LTD	1,000
NTT URBAN DEVELOPMENT CORPORATION	1,000
OKADA BUSINESS CONSULTANCY PTE LTD	50
RE & S ENTERPRISES PTE LTD	1,000
SALESBRIDGE	888
SEKISUI HOUSE SINGAPORE PTE. LTD.	500
SUPERMEDIA	50
TAKASHIMAYA SINGAPORE LTD	1,000
WACOAL SINGAPORE PTE LTD	500
WASEDA SHIBUYA SENIOR HIGH SCHOOL IN SINGAPORE PTE LTD	1,000
YUSEN TRAVEL (SINGAPORE) PTE LTD	500
TOTAL	<u>396,888</u>

JCCI
Year End Party
17th Dec 2013
Shangri-La Hotel





2013年 会員懇親パーティー <ラッキードローご提供賞品一覧>

(企業名ABC順)

	NAME	PRIZE	Unit Price (S\$)	Quantity	Total Price (S\$)
1	AGC CHEMICALS ASIA PACIFIC	Glass Cooking Ware Set	60	3	180
2	AJINOMOTO (SINGAPORE) PTE. LTD.	VONO Creamy Corn	2.1	120	252
3	ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD.	Economy Class Return Air Ticket from Singapore to Tokyo for 2 persons	12,064	1	12064
4	ASAHI GROUP HOLDINGS SOUTHEAST ASIA PTE LTD	Asahi Super Dry Beer	82	2cartons	164
5	ASAHI KASEI GROUP	A-wrap (食品用ラップ) 30cm x 20m	3.8	180	684
6	BANK OF SINGAPORE	Vinoglobe (wine decanta)	10	8	80
7	BERLITZ LANGUAGE CENTRE	Berlitz Language Vouchers	500	1	500
8	BROTHER INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	Home Sewing Machine AS2730S	348	1	348
9	BROTHER INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	Printer MFC-J2510	398	1	398
10	BROTHER INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	Home Sewing Machine NV50	988	1	988
11	BUSHIROAD SOUTH EAST ASIA PTE LTD	Cardfight!! Vanguard TRIALDECK	18	2	36
12	BUSHIROAD SOUTH EAST ASIA PTE LTD	Cardfight!! Vanguard Megatrial Deck	40	3	120
13	CANON SINGAPORE PTE. LTD.	EOS M Kit III	899	1	899
14	CASIO SINGAPORE PTE LTD	電子ピアノプリブア	1199	1	1199
15	CASIO SINGAPORE PTE LTD	Gショック(Gショック30周年記念、光るリストバンド付)	179	2	358
16	CASIO SINGAPORE PTE LTD	エディフィス(Gショック30周年記念、光るリストバンド付)	179	2	358
17	CASIO SINGAPORE PTE LTD	BabyG (プレミアム少女時代タオル付き)	209	2	418
18	CASIO SINGAPORE PTE LTD	シーン (プレミアム少女時代タオル付き)	209	2	418
19	CENTRAL FILTER MFG.CO.,LTD. SINGAPORE BRANCH	Meidi-Ya Voucher	200	1	200
20	COACH A PTE. LTD. (Singapore)	一人でも部下のいる人のための世界一シンプルなマネジメント術 (ディスカヴァー・トゥエンティワン)	18	100	1800
21	COMM PTE LTD	LS Philosophy Spa Voucher	200	1	200
22	DAIFUKU MECHATRONICS (S) PTE.LTD.	Isetan Voucher	300	1	300
23	DAIHO PROJECT SERVICES PTE LTD	Takashimaya Voucher	300	1	300
24	DAIKIN AIRCONDITIONING (SINGAPORE) PTE LTD	Daikin Photocatalytic Air Purifier	550	1	550
25	DAIWA CAPITAL MARKETS SINGAPORE LTD	Takashimaya Voucher	200	1	200
26	DENTSU SPORTS ASIA PTE LTD	コシノジュンコデザイン Sea Games ミャンマー代表ユニフォーム	427	1	427
27	DOCOMO (S) PTE LTD	ドコモダケぬいぐるみ9体セット	150	1	150
28	DREW & NAPIER LLC	Marina Bay Sands Gift Certificate	200	1	200
29	EAST JAPAN RAILWAY COMPANY	3 Sets of Non-sugar Green Tea "Asa no Chaji" (24x280ml)	94	3cartons	282
30	FAIRMONT SINGAPORE & SWISSOTEL THE STAMFORD	One Day Pass of Spa and Fitness Facilities	69	5	345
31	FAIRMONT SINGAPORE & SWISSOTEL THE STAMFORD	60 minutes Relaxing Massage at Willow Stream Spa	149	1	149
32	FAIRMONT SINGAPORE & SWISSOTEL THE STAMFORD	60 minutes Generosity Massage at Willow Stream Spa	159	1	159
33	FAIRMONT SINGAPORE & SWISSOTEL THE STAMFORD	Deep Cleansing Facial at Willow Stream Spa	159	1	159
34	FUJI XEROX ASIA PACIFIC & FUJI XEROX SINGAPORE	Docu Print CP105 b	329	1	329
35	FUJIFILM ASIA PACIFIC PTE. LTD.	FinePix XP200	449	1	449
36	FUJITSU Asia PTE LTD	Fujitsu Scansnap iX500	779	1	779
37	GLORY GLOBAL SOLUTIONS (SINGAPORE) PTE.LTD.	SEIKO製 腕時計	350	3	1050
38	GOOD JOB CREATIONS (SINGAPORE) PTE. LTD.	Kinokuniya Voucher	300	1	300
39	HITACHI ASIA LTD.	Hitachi Air Purifier	499	1	499
40	HOKURIKU BANK LTD	Isetan Voucher	100	1	100
41	House Foods Group Inc. Branch Office Singapore	食品詰め合わせ	4	220	880
42	IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.	Takashimaya Voucher	300	1	300
43	INTERNATIONAL TAIYO TRADING PTE.,LTD	Takashimaya Voucher	200	1	200
44	IPPUDO SINGAPORE	Ippudo SG Gift Voucher	500	1	500
45	ITOCHU SINGAPORE PTE LTD	LeSportsac bag	84	7	588

(企業名 ABC順)

	NAME	PRIZE	Unit Price (S\$)	Quantity	Total Price (S\$)
46	ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD	ITOKI VT Office Chair	770	1	770
47	IWATANI CORPORATION SINGAPORE BRANCH	Portable Gas Cooker, Cartridge	70	5set	350
48	JAC RECRUITMENT PTE. LTD.	Takashimaya Voucher	200	1	200
49	JAPAN AIRLINES CO.,LTD.	Economy class Return Air Ticket from Singapore to Tokyo for 2 persons	12,064	1	12064
50	JAPAN GREEN HOSPITAL	Pedometer	48	5	240
51	JAPAN MARINE UNITED SINGAPORE PTE. LTD.	Takashimaya Voucher	300	1	300
52	JAPANESE KINDERGARTEN(S) PTE LTD	Takashimaya Voucher	150	1	150
53	JFE STEEL ASIA PTE. LTD.	Royal Selangor	130	2	260
54	JTB PTE. LTD.	Sky Dinning Tm Cable Car Full Course Dinner	120	2	240
55	"K" LINE PTE LTD	Isetan Voucher	200	1	200
56	KAJIMA OVERSEAS ASIA PTE LTD	Isetan Voucher	300	1	300
57	KAWASAKI HEAVY INDUSTRIES	Ballpoint pen	4	12	48
58	KAWASAKI HEAVY INDUSTRIES	Kawasaki Sports towel	10	1	10
59	KAWASAKI HEAVY INDUSTRIES	Kawasaki Bear Key Ring	12	3	36
60	KAWASAKI HEAVY INDUSTRIES	Kawasaki Racing Team Cap	30	2	60
61	KDDI SINGAPORE PTE LTD	Takashimaya Voucher	200	1	200
62	KIKKOMAN GROUP	Kuriya Dining Voucher	500	1	500
63	KIRIN HOLDINGS SINGAPORE PTE LTD	2 Cartons of Kirin beer (24 x 350ml)	74	2cartons	148
64	KROLL ASSOCIATES (S) PTE LTD	Takashimaya Voucher	200	1	200
65	KURARAY ASIA PACIFIC PTE. LTD.	Takashimaya Voucher	200	1	200
66	KWE-Kintetsu World Express (S) PTE LTD	Golf Balls	80	2dozens	160
67	MANDARIN ORCHARD SINGAPORE	One Night Weekend Stay in Premier Room with Breakfast for 2 persons at Triple Three	750	1	750
68	MANDARIN ORIENTAL SINGAPORE	One night weekend stay in Premier Harbour room with buffet breakfast for 2 persons at Melt ~ The World Caf�e	822	1	822
69	MARUBENI ASEAN PTE. LTD.	Kyoto Marubeni Greeting Card	19	2	38
70	MARUBENI ASEAN PTE. LTD.	Kyoto Marubeni Bandana & Handkerchief	30	4	120
71	MARUBENI ASEAN PTE. LTD.	Kyoto Marubeni MAJIKAO Wrapping Cloth	68	5	340
72	MEIDI-YA SINGAPORE CO (PTE) LTD.	Meidi-Ya Voucher	500	1	500
73	MEIJI SEIKA(S) PTE LTD	Confectionary Gift Box Amino collagen	60	5	300
74	MIKIMOTO JEWELLERY (SINGAPORE)	MIKIMOTO Key Chain	50	2	100
75	MIKIMOTO JEWELLERY (SINGAPORE)	MIKIMOTO Bear tray	60	2	120
76	MITSUBISHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	Takashimaya Voucher	500	1	500
77	MITSUBISHI CORPORATION	Takashimaya Voucher	500	1	500
78	MITSUBISHI ELECTRIC ASIA PTE LTD	Mitsubishi Electric Tatami Fan	109	6	654
79	MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD	Muji Gift Card	50	4	200
80	MIZUHO BANK, LTD.	2 dozens Mizuho Logo Golf Balls	51	2dozens	102
81	MIZUHO BANK, LTD.	Isetan Voucher	300	1	300
82	MOL (MITSUI O.S.K.LINES) GROUP COMPANY	Takashimaya Voucher	500	1	500
83	MSIG INSURANCE (SINGAPORE) PTE. LTD.	Golf Balls	30	5dozens	150
84	NEC ASIA PACIFIC PTE LTD	NEC Notebook PC-VG26MBCEVESF	1330	1	1330
85	NIKON SINGAPORE	Coolpix P520 with Coolpix Bag	659	1	659
86	NIPPON EXPRESS SINGAPORE	SGD\$300 Travel voucher of Pelican Travel by NIPPON EXPRESS SINGAPORE	300	1	300
87	NIPPON KAIJI KYOKAI SINGAPORE PTE LTD	Golf Balls (Titlesit PROVIX)	79	5dozens	395
88	NIPPON STEEL SUMITOMO METAL	Takashimaya Voucher	300	1	300
89	NISHIMURA & ASAHI (SINGAPORE) LLP	ME@OUE Dining Voucher	200	1	200
90	NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	Apollocot Non-Iron Handkerchief	15	8	120
91	OBAYASHI CORPORATION	Takashimaya Voucher	300	1	300
92	OKAMURA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	Okamura Visconte Chair	846	1	846
93	OLYMPUS SINGAPORE PTE. LTD.	Olympus Stylus XZ-2 with Camera Case & 8GB Flashair	548	1	548
94	OSAKA GAS SINGAPORE PTE. LTD.	Takashimaya Voucher	200	1	200
95	PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.	Isetan Voucher	300	1	300
96	PETRO-DIAMOND SINGAPORE (PTE) LTD	Golf Ball (Titleist pro V1)	70	2dozens	140
97	PROMO TEC PTE. LTD.	Kinokuniya Voucher	200	1	200
98	RAFFLES HOTEL SINGAPORE	A Dinner for Two Persons at Bar & Billiard Room at Raffles Hotel Singapore	150	1	150
99	RAFFLES HOTEL SINGAPORE	A Dinner for Two Persons at Tiffin Room at Raffles Hotel Singapore	150	1	150

(企業名 ABC順)

	NAME	PRIZE	Unit Price (S\$)	Quantity	Total Price (S\$)
100	SATO ASIA PACIFIC PTE LTD	Takashimaya Voucher	200	1	200
101	SATO KOGYO CO LTD	Isetan Voucher	300	1	300
102	SEIKO INSTRUMENTS SINGAPORE	Seiko Automatic Open-Heart Model	569.3	2	1138.6
103	SHANGRI-LA HOTEL, SINGAPORE	Garden Wing 1 Bedroom Suite	910	1	910
104	SHANGRI-LA HOTEL, SINGAPORE	Dinner for Two at The Line	156	1	156
105	SHARP-ROXY SALES (SINGAPORE) PTE LTD	シャープ ブラズマクラスター サイクロン掃除機 (EC-S2142S-R)	699	1	699
106	SHARP-ROXY SALES (SINGAPORE) PTE LTD	シャープ ブラズマクラスター サイクロン掃除機 (EC-S2141S-S)	799	1	799
107	SHIMADZU (ASIA PACIFIC) PTE LTD	Takashimaya Voucher	500	1	500
108	SHIMIZU CORPORATION	Isetan Voucher	300	1	300
109	SOJITZ ASIA PTE LTD	Four Leaves Voucher	100	1	100
110	SOJITZ ASIA PTE LTD	Isetan Voucher	200	1	200
111	SUMITOMO CORPORATION ASIA & OCEANIA PTE LTD	Isetan Voucher	300	1	300
112	SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION	Gentleman Necktie	300	1	300
113	SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION	SMBC Golf Balls	65	3dozens	195
114	SUMITOMO WAREHOUSE (S) PTE LTD.	Takachimaya Voucher	200	1	200
115	SUNSTAR SINGAPORE PTE. LTD	サンスター GUMオーラルケアギフトセット	47.5	10	475
116	SUNSTAR SINGAPORE PTE.LTD	サンスター 特定保健用食品 緑でサラナ	75	2	150
117	SUNSTAR SINGAPORE PTE.LTD	サンスター 健康道場 おいしい青汁	75	1	75
118	SUPERMEDIA	Movie Ticket	22.78	6	136.68
119	TAKENAKA CORPORATION	Takashimaya Voucher	300	1	300
120	TEIJIN POLYCARBONATE SINGAPORE PTE LTD	Isetan Voucher	200	1	200
121	TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD	Isetan Voucher	200	1	200
122	THE BANK OF TOKYO-MITSUBISHI UFJ LTD	Golf Ball (SRIXON SOFT FEEL)	30	20dozens	60
123	TOA CORPORATION	Takashimaya Voucher	300	1	300
124	TOH-SHI PRINTING SINGAPORE PTE LTD	The Special Calendar of Hanshin-Tigers 2014	20	5	100
125	TOKIO MARINE INSURANCE SINGAPORE LTD.	Golf Ball	62.5	10dozens	625
126	TOPPAN MANAGEMENT SYSTEMS (S) PTE LTD	JBL製プレミアムヘッドホン J88i	210	1	210
127	TOPPAN PRINTING CO., LTD SINGAPORE BRANCH	E-reader " Lideo"	100	3	300
128	TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE LTD	Rice-Cooker and Hot Pan	200	1	200
129	TOYOTA TSUSHO ASIA PACIFIC PTE LTD	Beauty Roller Refa	280	2	560
130	TREND MICRO INC	Golf Bag	500	1	500
131	TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.	Takashimaya Voucher	200	1	200
132	TSUBAKIMOTO SINGAPORE PTE.LTD.	Takashimaya Voucher	300	1	300
133	ULVAC SINGAPORE PTE LTD	Takashimaya Voucher	300	1	300
134	UNION SERVICES (S) PTE LTD	Takachimaya Voucher	200	1	200
135	YAC SYSTEMS SINGAPORE PTE. LTD.	Isetan Voucher	200	1	200
136	YAKULT (SINGAPORE) PTE LTD	Takashimaya Voucher	300	1	300
137	YUSEN TRAVEL SINGAPORE PTE LTD	蘭の花バウチャー	100	2	200

多くの会員企業からのご協力誠にありがとうございました。

《日本人の段取り力》

私はシンガポールに東レシンガポール社の一員として1991年から1997年まで滞在していました。滞在中のいつかは忘れましたが、ある日本食のレストランに入った時のことです。そのレストランでは調理するところがお客に見えるようになっていて、一人の日本人コックとローカルのコックさんが3人ぐらい忙しそうに料理を作っていました。そこで目を見張ったのは日本人コックの手際のよさです。料理の場合いくつかの料理を同時並行的に作りますので、その段取りが肝心です。材料を切ったり、下味をつけたり、揚げ物をしたり、焼いたりする段取りが素晴らしく見ていてほれほれしました。無駄なくいくつかの料理を同時に作り上げている様子を見て誠に感心しました。ローカルのコックと比べると生産性は数倍違うといった感じでした。勿論日本料理ですから、日本人のコックが段取り良くできるのは当然ですが、それにしても生産性は格段に異なります。この日本人のコックは、段取りについて訓練をされてきたこともあると思いますが、一般的に他の日本人のコックも段取りが上手だと思います。またコックばかりでなく全般的に工場などで働く人の段取りは優れていて、この段取りの良さは日本人特有のものだと思います。

段取りといえばトヨタ生産方式はこの段取りを極限的に追求したものであり、こうした生産方式を取り入れている日本企業の工場の生産システムは世界的にも非常に効率的でかつそこで働く日本人の段取りが優れているため、日本の工場での生産性は他国の企業の工場に比較して非常に高いと感じます。このため業種によっても異なりますが、日本でのモノづくりはこの生産性の高さを利用して、まだまだ健在といえるでしょう。翻ってオフィスで働く人の段取りは上手く行っているのでしょうか？日本企業の工場の生産性は世界でトップクラスだが、日本のホワイトカラーの生産性は低いとの評価です。私も仕事の段取りを決めておいても、緊急な事態が発生したり、急な来客や電話が入るうちに減茶苦茶になることが多く、いつも反省しています。オフィスで働く人にとって、段取りはビジネスの基本で、しっかり身につけることが求められます。

何を実現するのかを明確にして、どのように仕事を進めれば、早くて効率的か、また状況が変化した場合のシナリオを想定しながら、計画を立て、実行することです。このように大事な段取りについては訓練することが必要だと、ネットで検索してみると、段取り力養成講座が結構ありました。また終わってしまいましたが、大阪商工会議所で平成21年度まで段取り力検定であるPWA(Project Work Ability)検定を行っていました。検定試験があったとは驚きでした。

業務上で鍛えるか、訓練で鍛えるかはべつにして、オフィスの生産性を高めるために段取り力のアップを目指さないといけないと痛感した次第です。

【文 坪井健司1991-1997東レシンガポール社】



◆はい、こちらは「日本シンガポール協会」です！

「日本シンガポール協会」は1971年の設立以来、「シンガポール日本商工会議所（JCCI）」とも密接に連携し、日本とシンガポールとの経済協力、文化交流を深めるための活動をボランティア・ベースで行っています。シンガポールとの関係、交流を深めるため、ご帰国されましたら、あるいは今から協会の活動にご参加されませんか。ご入会を心からお待ちしております。連絡先は下記のとおりです。（2013年1月に、事務所は港区赤坂より港区芝に引っ越しました）

一般社団法人 日本シンガポール協会
〒108-0014 東京都港区芝4-7-6 芝ビルディング308
電話：03-6435-3600 FAX：03-6435-3602
E-mail：singaaso@singaaso.or.jp
ホームページ：http://www.singaaso.or.jp/

月報

Jan, 2014

編集後記

シンガポールの紹介をする時に・・・およそ東西はフルマラソンの42.195キロ、南北がハーフマラソンの21キロ、時間にすると5時間も走っていると横断、2時間で縦断できる距離になります・・・という話をすると、国の狭さを手取り早く実感してもらえるようです。小国シンガポールが、近年、何故国際競争力ランキングで世界5位以内の位置を占めることができるのでしょうかと話題を進めていきますが、弱点を武器に変えていく小国なりの知恵と戦略が沢山出てきます。相撲に喩えるなら、舞の海が小錦や曙にどう立ち合うかのアイデアがてんこ盛りといったところでしょうか（ちょっと古いですが・・・）。

小国がゆえ、都市と国家の両面の顔を持てるとポジティブに発想を切り替える。地の利を生かしてルールの違うASEANの首都としての機能強化のためにハブ政策を推し進める。自国に土俵がなければ他国に土俵を作る。歴史がなく文化的建造物がないなら、ユニークな新しい建造物を作って入国者を増やす・・・等々、突っ込んで調べてみるとヒト・モノ・カネをタイミングよく集積させる発想と工夫が張り巡らされていることに気づかされます。さらにはそれを支える意思決定の早さ、実行力そしてシステムには目を見張るものがあります。

2014年のスタートにあたって、こういうダイナミズムに日頃から接しておられる皆様に身近な話題を交えながらご執筆いただき、さらには新春座談会ではシンガポールから見える日本とASEANについて大いに語っていただきました。

お忙しい中、ご執筆をいただきました皆様、座談会にご参加いただきました皆様にこの場をお借りして厚く御礼申し上げます。なお、編集は日本航空の河原畑、日本旅行シンガポールの中島およびJCCI事務局が担当いたしました。

（編集後記執筆： 日本旅行シンガポール 中島茂）



編集

河原畑 敏幸

JAPAN AIRLINES CO., LTD

中島 茂

NTA TRAVEL (Singapore) Pte Ltd

発行

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE

10 Shenton Way #12-04/05 MAS Building Singapore 079117

Tel: 6221-0541 Fax: 6225-6197

E-mail: info@jcci.org.sg

Web: <http://www.jcci.org.sg>

印刷

TOH-SHI PRINTING SINGAPORE PTE LTD

4 Ayer Rajah Crescent, Singapore 139960

Tel: 6775-2555 Fax: 6775-1661

DO NOT STEP ON
THE CIRRUS CLOUDS



Informational sign on a small metal post.